



平成 29 年度

所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

(平成 28 年度事業対象)

平成 29 年 9 月

所沢市教育委員会

基本理念

みんなが持っている 三つの“宝”を掘り起こして大きく育てます

- 一 心身のたくましさ
- 二 未来を拓く知恵ひら
- 三 ふるさと所沢を愛する心

目 次

	< ページ >
1 趣 旨	1
2 点検評価の対象及び実施方法	
(1) 点検評価の対象	1
(2) 点検評価の実施方法	1
3 この報告書の見方	2
4 点検評価結果	
(1) 施策体系図	4
(2) 主要施策点検評価表	6
(3) 指標の達成状況	55
5 学識経験者の意見	
(1) 点検評価報告書全般について	60
(2) 各施策に対する評価について	60
6 資料・教育委員会の活動状況	
(1) 平成 28 年度教育委員会会議の開催状況	64
(2) 平成 28 年度教育費予算・決算	66
7 むすび	68



1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成・公表することが義務付けられています。

所沢市教育委員会では、この規定に基づき、効果的な教育行政の推進を図るとともに、事務事業の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、平成20年度から「教育委員会の事務事業に関する点検評価」(以下「点検評価」という)を実施しています。

本報告書は、平成28年度に実施した事務事業に対する点検評価についてまとめたものです。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 点検評価の対象

所沢市教育委員会では、長期的な視野に立ち、施策全体を貫く確固とした理念と各分野の目標を明らかにして、本市における教育の振興を図るため、平成23年3月に「所沢市教育振興基本計画」(以下「基本計画」という)を策定し、これに基づいて教育行政を推進しています。

このことから、「基本計画」の施策体系図に基づく主要施策を点検評価の対象とすることで、同計画の適正な進行管理を行うとともに、効率的な教育行政の推進に資するものです。

(2) 点検評価の実施方法

「基本計画」は、2つの基本方針、10の基本目標、38の主要施策から構成されており、教育委員会では、この施策体系に沿って重点的に進める事業を定めた単年度実施計画である「所沢市教育行政推進施策」(以下「推進施策」という)を毎年度作成して、各施策を総合的・計画的に推進しています。

このため、「基本計画」に掲げられた38の主要施策すべてについて評価表を作成して、現状と今後の方向性を点検評価するとともに、「推進施策」に定められた78の主な事業の実施状況についてもあわせて掲載しました。

また、「基本計画」に示されている29の指標の達成状況についても確認を行い、その結果を巻末にまとめています。

なお、点検評価の実施にあたっては、教育に関する学識経験を有する方からのご意見をいただき、評価の参考としました。

3 この報告書の見方

本報告書では、「基本計画」に掲げられた施策体系図に基づき、主要施策ごとに作成した点検評価表を、原則として1施策につき1頁で評価が完結するように構成しています。

点検評価表の内容は、大きく分けて<施策に対する評価>と<主な事業の実施状況>からなっており、施策レベルの評価と事業レベルの評価を1枚の評価表で行っている点が特長です。点検評価表の内容は次のとおりです。

< 施策に対する評価 >

施策の目標：「基本計画」に掲げられた施策ごとの目標を記載しています。
(内容は、主に平成23年の基本計画策定時のものです。)

これまでの取組状況：

「基本計画」の目標年度である平成30年度に向けて、平成28年度までに実施した内容を記載しています。

課題と今後の方向性：

目標の実現のため、平成29年度以降に取り組む内容を記載しています。

< 主な事業の実施状況 >

平成28年度中の実績報告：平成28年度中に実施した内容を記載しています。

有効性：事業の有効性について、次の基準により5段階評価点を記載しています。

評価	評価基準
5 極めて高い	目標を全て達成でき、優れた取組を行った。
4 高い	目標を一部達成できていないが、進捗状況が順調である。
3 普通	目標の達成に向けた取組を行い、一定の成果を出している。
2 低い	目標の達成に向けて取組を行ったが、成果が出なかった。
1 かなり低い	目標の達成に向けた取組が実施できなかった。

必要性：事業の必要性について、担当課の事業に対する考え方や市民からのニーズ、時勢からみてどのように考えるかについて、次の基準により5段階評価点を記載しています。

評価	評価基準
5 極めて高い	重点事業、法的に必要な事業である。
4 高い	必要な事業である。
3 普通	取り組んだ方が良い事業である。
2 低い	どちらともいえない。
1 かなり低い	事業の実施について検討が必要である。

方向性：事業の今後の方向性について、次の基準により 5 段階評価点を記載しています。

評価	評価基準
5 拡大	事業内容や事業費について、今後拡大した実施を検討する場合。
4 継続	当該事業を継続して実施していく場合。
3 統合	他の事業との統合が必要な場合。
2 縮小	事業内容や事業費の縮小が必要な場合。
1 廃止・休止等	事業の廃止・休止等が必要な場合。(単年度事業を含む)

平成 28 年度決算額：事業に要した経費を記載しています。

正規職員数：職員 1 人あたりの各所属での事業に対する従事割合の合計を 100%とし、職員ごとに担当事業に対する従事割合を出します。ここで出した従事割合を事業ごとに合計したものを、事業に携わった正規職員数としています。

なお、「基本計画」に示されている 29 の指標の達成状況および学識経験者の意見については、巻末にまとめて掲載しました。また、資料として、教育委員会の活動状況についても併せて掲載したほか、むすびで点検評価全体の総括を行いました。

4 点検評価結果

(1) 施策体系図

基本方針	基本目標	主要施策	平成 28 年度の主な事業（太字は重点事業）
1 義務教育修了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます	1 確かな学力と自立する力の育成	(1) 確かな学力の育成	「学び創造プラン」学力向上推進事業 学力向上を目指した研修・研究事業 学力向上支援講師配置事業 学習支援員配置事業 確かな学力定着事業 新たな三学期制における教育課程の着実な実施
		(2) 伝統・文化の尊重と国際理解教育の推進	小学校外国語活動推進事業 中学生海外文化交流派遣事業 ふるさと研究活動事業（再掲）
		(3) 情報教育の推進	教育ネットワークシステム更改事業（新規） ICT 推進事業
		(4) 環境教育の推進	地球にやさしい学校づくり推進事業
		(5) キャリア教育の推進	中学生社会体験チャレンジ事業
		(6) 特別支援教育の推進	特別支援教育支援員配置事業 特別支援学級等設置校介助員配置事業
		(7) 幼児教育の推進	幼児の健やか発達支援事業
	2 豊かな心の育成	(1) 道徳教育の推進	学校人権教育啓発資料発行事業 豊かな心育成支援事業
		(2) 体験活動の推進	特色ある学校づくり支援事業（再掲）
		(3) 読書活動の推進	学校司書配置事業（小・中学校）
		(4) 相談体制の充実	教育相談事業 健やか輝き支援事業 就学相談事業
		(5) 生徒指導の充実	健やか輝き支援事業（再掲） 安全・安心な学校と地域づくり推進事業（再掲）
	3 健やかな体の育成	(1) 学校保健の充実	園児・児童・生徒健康診断推進事業
		(2) 学校給食・食育の充実	学校給食単独調理場改修事業（新規） 学校給食施設等整備事業 学校給食調理業務委託事業 学校給食食育推進事業
		(3) 体力の向上	地域力活用運動好きな子ども育成事業
	4 地域に信頼される学校づくり	(1) 教師力の向上	中学校教科書改訂に伴う教科書等整備事業（新規） 資質向上事業
		(2) 組織力の向上	学校支援訪問事業 学校法律相談事業
		(3) 特色ある学校・園づくりの推進	特色ある学校づくり支援事業 学校評議員活用事業 新たな三学期制における教育課程の着実な実施（再掲）
		(4) 異校種間連携の推進	「学び創造プラン」学力向上推進事業（再掲）
	5 学校環境の整備	(1) 学校施設・備品等の整備	学校トイレ改修事業 防音校舎改修事業 学校施設の非構造部材耐震化事業 松井小学校用地取得事業（新規） 学校施設修繕・改修事業 小学校施設整備事業（新規） 中学校施設整備事業（新規） 教育用コンピュータ更新事業（中学校）（新規） 校務用コンピュータ整備事業 小・中学校校務用 PC への校務支援システム運用事業 教育センター修繕事業（新規）
		(2) 危機管理体制の充実	安全・安心な学校と地域づくり推進事業
(3) 教育機会の均等化		就学援助事業	

基本方針	基本目標	主要施策	平成 28 年度の主な事業（太字は重点事業）
2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します	1 家庭・地域の教育力向上	(1) 家庭教育への支援	家庭教育推進事業
		(2) 放課後の居場所づくり	放課後支援事業
		(3) 青少年教育の推進	子ども会育成事業 青少年教育地域指導者研修事業 所沢こどもルネサンス開催支援事業
		(4) 人権教育の推進	人権教育推進事業
		(5) 公民館機能の充実	公民館施設整備事業（新規） 中央公民館ホール運営委託事業 公民館主催事業
	2 生涯学習の振興	(1) 学習機会の提供	学習講座等開催事業 生涯学習まちづくり出前講座事業
		(2) 学習活動の支援	IT 相談事業
		(3) 学習環境の整備	生涯学習情報紙発行事業
	3 生涯スポーツの振興	(1) スポーツ施設の整備・充実	北野総合運動場用地取得事業（新規） 北中運動場用地取得事業 航空記念公園多目的運動場人工芝化事業
		(2) スポーツ事業の充実	所沢シティマラソン大会開催事業 スポーツ教室開催事業
		(3) スポーツ指導者の育成	健康体操指導者養成事業
		(4) スポーツ・レクリエーション活動の振興	健康体操推進事業
	4 読書活動の振興	(1) 図書館サービスの向上	図書資料収集・整理・保存事業 所沢図書館分館施設管理運営事業 コンビニエンスストア図書等取次事業
		(2) 子どもの読書活動の推進	子どもの読書活動推進事業
	5 郷土の伝統・文化の継承	(1) 文化財の保存・活用	滝の城跡整備事業 所沢市文化財展開催事業 埋蔵文化財発掘調査事業 ミヤコタナゴ保護対策事業
		(2) ふるさと研究活動の推進	ふるさと研究展示記録作成事業（新規） ふるさと研究活動事業 三ヶ島葎子資料室運営事業 収蔵庫設置推進事業
		(3) 文化芸術活動の振興	（文化芸術振興課へ移管）

太字の重点事業は、市総合計画実施計画の最優先事業・優先事業、市総合計画の総合的に取り組む重点課題に該当する事業及び教育委員会が特に指定した事業を示しています。

各事業の予算額（次頁以降に記載）に正規職員の人件費は含まれていません。

(2) 主要施策点検評価表

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成
主要施策	(1) 確かな学力の育成
所管課	学校教育課、教育センター
施策の目標	<p>児童生徒の主体的な学びを創造することを目指して、学校・家庭・地域が一体となって取り組む「学び創造プラン」を推進します。</p> <p>一人一人にきめ細かな指導を行うため、支援員等の充実に努めます。</p> <p>学び合う学習や体験的な学習を取り入れ、自ら課題を見つけ、考え、より良く問題を解決する力を育成します。</p> <p>市独自のドリル「学びノート」の内容充実を図り、学校・家庭における効果的な活用を促進します。</p> <p>市独自の学力調査等の結果を分析して指導に反映させます。</p>
これまでの取組状況	<p>平成 23 年度から 25 年度まで取り組んできた「学び改善プロジェクト」の成果と課題を踏まえ、これをさらに深め、児童生徒の学力向上のために、学習意欲や教師の指導力の向上を目的とし、学校・家庭・地域が一体となって取り組む「学び創造プラン」学力向上推進事業を平成 26 年度から実施しています。平成 28 年度は、研究委託校 20 校(スタンダード研究校 15 校・クリエイティブ研究校 5 校)での研究及び中学校区における小中連携研修や、「ノーメディア」「早寝・早起き・朝ごはん」、児童生徒の地域行事への積極的な参加等により、学校・家庭・地域が一体となって、児童生徒の学力の向上を図る取組を推進してきました。</p> <p>原則として、教員資格を有する人材を、学習支援員として全小中学校に 1 人ずつ配置し、教科指導において、少人数指導をはじめ、各学校のニーズに応じたきめ細かい指導を行いました。</p> <p>「学びノート」は 4 月の初めに配布され、授業の中で有効に使っていただいています。小学校国語では、各種学力調査に対応する所沢市オリジナル問題を年度当初に行うように周知を行いました。中学校数学では、どの学年も教科書準拠の内容に配列し、授業等で活用しやすいものに改訂しました。これらの学びノートのデータは、教育センターのHPから各家庭でダウンロードもできる形になっています。</p> <p>市独自の学力調査「所沢市ステップアップ調査」、人間地区学力調査等を実施することで、児童生徒の学力の把握を図るとともに、蓄積した児童生徒の数値的データを分析し、児童生徒がつまづきやすい問題や、無回答の問題について抽出したうえで、課題については、定着を図る授業改善に生かし、児童生徒への学力向上に向けた指導に役立てました。</p> <p>これまでの本市の英語教育を再点検し、次期学習指導要領の全面実施を見据え、「未来に羽ばたく人材育成のための Tokorozawa English Action Plan:TEA-Plan」を策定しました。</p>
課題と今後の方向性	<p>平成 27 年度から開始した、二学期制の良さを生かした「新たな三学期制」について、学校が主体性を生かした教育課程の編成を行い、特色ある学校づくりが推進するように、引き続き学校を支援していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日に授業を行う場合は公開を原則とし、家庭・地域との連携を図ります。 ・休業日の振替を行わず授業を実施する場合には、児童生徒の身体的負担等を考慮するとともに年間 5 回以内とした上で授業時数の確保をします。 ・校務支援システム(C4th:シーフォース)を導入し、実務の負担を軽減化します。 <p>学力向上推進事業「学び創造プラン」を更に発展・深化させた「学び創造アクティブプラン」をスタートさせ、学校・家庭・地域総がかりで『子供も大人も学び続けるマチ所沢』を目指していきます。</p> <p>(主な成果) ・3 年間の「学び創造プラン」学力向上推進事業で、校内研修が充実し、日常の授業の質が向上し、教師の指導力向上につながり、学校・家庭・地域の連携が深まりました。</p> <p>(主な課題) ・学力向上推進事業「学び創造プラン」(H29～『学び創造アクティブプラン』)の家庭・地域への更なる周知を図るため、関係各課と連携して取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」につながるための指導法の更なる改善として、協働的な学習・ユニバーサルデザインの視点を入れた授業・思考ツールの活用等を取り入れます。 ・校内研修の一層の充実を図り、学校として組織的に授業改善に取り組んでいきます。 ・自主的な家庭学習への更なる取組を各学校で啓発していきます。 ・基本的な生活習慣について、保育園・幼稚園・認定こども園と連携をして幼少期から啓発指導を図り、心身の健やかな成長を支えられるようにします。

主な事業の実施状況

事業名	「学び創造プラン」学力向上推進事業	所管課	学校教育課							
平成 28 年度中 の実績報告	学び創造プラン推進委員会を 2 回、学び創造プラン推進委員会部会別会議（学校部会、家庭・地域部会を 1 回開催し、学校・家庭・地域が一体となった取組について協議を行いました。また、研究委託校（20 校）が 1 年間の研究成果を発表し、委員会において、市内外において高い評価を受けました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	5,275 千円	正規職員数	0.95 人
事業名	学力向上を目指した研修・研究事業	所管課	教育センター							
平成 28 年度中 の実績報告	学び創造推進研修（学び創造プラン研究校支援研修）、教科等研修、豊かな心の育成支援研修の 3 つの研修内容を設定し、教職員の資質向上を目指しました。学び創造推進研修では、学び創造プランスタンダード研究校、クリエイト研究校を対象に、各学校の課題や研修計画に合わせて研修会を実施しました。教職員の願いに即した研修会を実施しました。教職員から、今後の研究の方向性が明確になった等の高い評価がありました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	311 千円	正規職員数	0.57 人
事業名	学力向上支援講師配置事業	所管課	学校教育課							
平成 28 年度中 の実績報告	学校の課題解決、クリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に、学力向上支援講師を小学校 4 校、中学校 6 校に 1 人ずつ 10 人を配置し、各学校の課題解決に向けた指導を行いました。配置校においては、きめ細かな指導が可能になり、学力向上に貢献しました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	20,023 千円	正規職員数	0.40 人
事業名	学習支援員配置事業	所管課	学校教育課							
平成 28 年度中 の実績報告	学習支援員を全小中学校に 1 人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導を行いました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	43,865 千円	正規職員数	0.45 人
事業名	確かな学力定着事業	所管課	学校教育課							
平成 28 年度中 の実績報告	全国学力・学習状況調査、市独自の学力調査（ステップアップ調査）を実施し、その結果を分析することにより、授業改善に生かし、児童生徒への指導に役立てました。全国学力・学習状況調査については、市内全校、全職員で実際に問題を解き、指導改善に生かすように周知しました。2 月には小学校 5 年生、中学校 2 年生を担当している教員対象に「学力向上研修会」を開催し、各学校の学力分析を行ってもらうと共に、県から配布された「コバトン問題集」の活用について依頼をしました。また、市独自に作成しているドリル「学びノート」について、2 月に「学びノート活用研修会」を開催し、より授業の中でも積極的に活用するように周知しました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	6,204 千円	正規職員数	0.60 人

事業名	新たな三学期制における教育課程の着実な実施	所管課	学校教育課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>三学期制への移行については、平成 26 年 3 月の定例教育委員会で議決され、1 年間の準備期間を設け、管理職のリーダーシップの下、各学校の教育活動の見直しや精選を行い、平成 27 年度よりスタートし、より質の高い学校教育を推進する機会となりました。教育委員会では、学校管理訪問や教育課程実施状況調査等の実施により、継続的な教育活動の把握に努めています。</p> <p>三学期制移行に伴う諸課題については、次のとおり順調に推移しています。</p> <p>(1) 授業時数の確保等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校では、地域の特性や子どもの状況に応じて、主体的に教育課程を編成しています。全ての学校において、授業時数確保の工夫により、学習指導要領で規定した標準授業時数を確保しています。 <p>(2) 学校行事の適正配置について</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学旅行のように、早い時期からの予約が必要となり、平成 29 年度にかけて一部点検や調整を必要とするものもありますが、概ね適正な行事配置が行われています。 <p>(3) 三学期制導入に伴う評価・評定について</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み前に通知表が渡され、生徒の進路実現に向けた意欲づけにつながっています。 短いスパンの評価で学習の定着度が分かるようになり、次の目標を立てやすくなりました。 長期休業（夏休み・冬休み）の前に保護者・児童生徒に学期ごとの評価を伝えることで、学習や生活への振り返りを行うことが可能となりました。 教員の評価・評定の充実に向けては、各学校での研修を更に深めていく必要があります。 <p>三学期制の充実については、今後も継続して検証し、校長会や学校訪問等で支援してまいります。</p>								
有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	0 千円	正規職員数	0.90 人



基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(2) 伝統・文化の尊重と国際理解教育の推進	所管課	教育センター、学校教育課 生涯学習推進センター
-------------	-------------------------------	-----	----------------------------

施策の目標	<p>国際社会を主体的に生きる日本人を育成するため、日本の歴史・伝統・文化及び外国の言語・文化への理解を深めます。ふるさと所沢の自然、歴史、文化、芸術等を教育に活かすことで、自分たちが育ってきた地域に愛情をもち、社会の一員として貢献しようとする態度を養います。</p> <p>中学校外国語の充実や、小学校外国語教育の早期化、教科化に向けて、AET（英語指導助手）や外国語活動支援員の適切な配置や増員、デジタル機器、教材の整備に努めます。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>小学校の外国語活動では、教職員や外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」をとおして、各校の電子黒板や、デジタル教材の「学びノートDVD」、「Hi, friends!」の活用例を紹介しました。</p> <p>小学校では、各校の外国語活動が充実するように、教職員や外国語活動支援員の資質向上を目的とした研修会を実施しました。毎年、文科省の教科調査官を招聘して研修会を実施しています。今年度も46名の参加があり、「大変よかった」「よかった」という回答が100%でした。</p> <p>小学校と中学校の円滑な接続を視点に、中学校のAETを同学校区の小学校にも隔週で派遣しています。AETの勤務状況評価では、中学校ほぼ全校で「指導力や資質、勤務態度等」について「満足している」との回答でした。</p> <p>学校指導訪問の機会に担当指導主事が小学校15校の外国語活動の実践を参観し、指導助言を行いました。各校からの実践報告書や配置に関する調査からは、全校で「(ほぼ)満足」との回答でした。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>小・中学校の英語教育の一層の充実を図るため、ICTの活用やAET・外国語活動支援員とのチーム・ティーチング等、指導方法についての研修を充実していきます。</p> <p>TEA-Planに基づいて小学校英語教育の早期化、教科化に備え、国の動向を踏まえながら、小学校教員の資質向上と小・中学校の連携を図るための研修会を実施します。幅広く教員を参加させ、各校1名の専門性をもった中核教員を育成することを目指します。また、学校指導訪問や各学校の校内研修会で、指導助言を行っていきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	小学校外国語活動推進事業	所管課	教育センター								
平成28年度中 の実績報告	<p>教員、外国語活動支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年3回実施しました。指導主事やAETから授業ですぐに使える実践の紹介や、国の動向についての情報提供を行いました。アンケートでは「大変よかった」「よかった」の回答が100%でした。</p>	有効性	4	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	11,572千円	正規職員数	0.25人

事業名	中学生海外文化交流派遣事業	所管課	学校教育課								
平成28年度中 の実績報告	<p>中学生30人をシンガポール共和国に派遣し、海外の社会・文化・自然にふれたり、現地で暮らす中学生と交流したりするなどの体験的な学習を行うことにより、国際的な視野を広げるとともに、我が国の歴史や文化、伝統やふるさとに対する誇りを育みました。また、帰国後には、市役所や学校内で報告会を行い、貴重な体験を広く市民や他の生徒へと伝えました。</p> <p>【日程】平成28年7月26日～30日</p> <p>【訪問概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本人学校訪問（英会話、イメージョン（英語による授業）への参加） ・班別語学研修2回、市内文化施設見学 ・現地校（ホン・カー・セカンダリーハイスクール）訪問、交流、日本文化紹介 	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	4,935千円	正規職員数	0.35人

事業名	ふるさと研究活動事業（再掲）	所管課	生涯学習推進センター								
平成28年度中 の実績報告	<p>ふるさと所沢への愛着・理解を深めるため、次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季企画展（飛行機、浦町、ディープなマチ場） 冬季企画展（昔さがし展～あったかいくらし）の実施（来場延べ1,559人） ・入門所沢市史、探究編クローズアップ所沢、市民学芸員養成講座等の各種講座の実施（参加延べ402人） ・市民学芸員による展示のための調査・準備、民具資料や新聞資料等の整理（参加延べ555人） ・星空フェスティバルの開催（参加延べ1,893人） 	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	7,537千円	正規職員数	2.36人

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(3) 情報教育の推進	所管課	教育センター、学校教育課
-------------	--------------------	-----	--------------

施策の目標	積極的に情報を活用する能力を育成するとともに、情報発信に伴う責任や判断力等の情報モラルを身に付けさせます。 小中学校のホームページから積極的に情報発信をできるよう、また、教員がICT*機器を活用した実践的な指導力の向上を図ることができるよう、教員の研修・研究を推進します。
--------------	---

これまでの取組状況	<p>校務支援システム活用研修会では、「通知表作成、レイアウトツール等について」「小中学校通知表作成、特別支援学級通知表作成について」「中学校調査書作成について」「年度移行処理等について」の研修を、操作体験をとおして年間合計10回行いました。参加者からは、「通知表や出席簿、予定表は大変便利な機能で職員にも定着しつつある。担任の負担軽減につながっている。」等の意見が寄せられました。29年度以降は、システム開発業者のヘルプデスク活用、教育センターのICT支援、校内での情報共有等により、研修を年3回に精選する中でも活用が定着していくようにしていきます。</p> <p>ICT活用研修会では、Sky株式会社のスタッフを講師として招聘し、「授業支援ソフト Sky Menu Class の活用」を図るため、基本操作と移動式アクセスポイントを活用した学習展開例の研修を行いました。参加者からは、「授業での活用方法を知ることができた。他の職員にも広めたい。」という意見が寄せられました。より多くの方にICT機器の活用を広めるために、今後は、委託研究部と連携して、授業公開を中心とした研修会を実施していきます。</p> <p>○情報モラルに関しては、教育ネットワーク更改に伴って実施された教育ネットワーク活用研修会の中で研修しました。「所沢市教育委員会校務用コンピュータ利用要領」をもとに、個人情報データの管理や可搬記憶媒体（USB）の扱いについて再確認する中で、各学校の教職員に対してセキュリティ意識の啓蒙を図りました。参加者からは、「セキュリティ攻撃の恐ろしさ、データ管理の重要性がわかった。」という意見が寄せられました。研修した内容を生かし、学校のデータ管理の再徹底を進める学校も見られます。今後もニーズに合わせた研修会を計画していきます。</p> <p>ホームページ作成を支援するため、希望する学校（延べ13校）への出張研修を行いました。継続的に研修や支援を行っていることで、どの学校も工夫を凝らしたホームページを作成し、情報発信に努めています。</p> <p>教育委員会ICT担当委員会（プロジェクト会議）を年間2回実施しました。教育委員会全体で、教育環境の質の向上、教育の業務効率化、セキュリティ対策の向上を図るため、所沢市教育情報化推進計画にある教育における情報化分野の行動計画等の実現に向けて検討しました。今後も、計画的・継続的に授業用ICT、校務用ICT等の整備に努めていきます。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	「教育情報化推進計画」の具現化のため、教育ネットワークの運営・維持・管理、ICT機器等の環境整備とその活用を、IT推進課の支援を受けながら、教育委員会関係各課との連携を図り、推進していきます。 各校ホームページの作成やICT機器等の活用が推進されるよう、指導主事の出張を中心とした支援を充実していきます。
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	教育ネットワークシステム更改事業（新規）	所管課	教育センター
平成28年度中の実績報告	小中学校のコンピュータをつなぐ教育ネットワークについて、校務用サーバ機器等の保守期間が満了したため、新たなネットワーク機器への更改を行いました。また、教育ネットワークのセキュリティ対策の強化や経費の節減などを図るため、本庁舎7階の機械室へのネットワーク機器を設置しました。		
	有効性 4 必要性 4 方向性 4 平成28年度決算額	60,420千円	正規職員数 0.40人

事業名	ICT推進事業	所管課	教育センター
平成28年度中の実績報告	児童生徒に情報モラルも含めた情報活用能力を育成するため、小中学校教員等を対象とするタブレット型パソコン活用研修会、情報モラル研修会、校務支援システム活用研修会等の研修等を通じて、学校がより積極的にICTを活用した教育活動や情報発信ができるよう努めています。また、今後も、教育センターと小中学校のコンピュータをつなぐ教育ネットワークの運用・管理を行っていきます。		
	有効性 4 必要性 4 方向性 4 平成28年度決算額	4,844千円	正規職員数 0.75人

*ICT...Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(4) 環境教育の推進	所管課	学校教育課
-------------	--------------------	-----	-------

施策の目標	<p>持続可能な循環型社会の実現を目指し、市長部局や市内企業とも連携して、自然や環境について学ぶ機会を充実させます。</p> <p>児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、また、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育みます。</p>
-------	---

これまでの取組状況	<p>平成 27 年度までの「学校版環境 ISO プログラム」が終了し、平成 28 年度より「地球にやさしい学校*」の実行計画を作成し、年度末に活動報告書をまとめました。年間を通じて、各小中学校の実情及び周囲環境などを考慮し、環境への取組目標「環境目標」を設定し、到達するために行う<エネルギー><みどり><資源循環>の項目について具体的な活動を報告しました。</p> <p>幼稚園においても、「彩の国みどりの作文・絵画コンクール」において環境教育の取組を行いました。</p>
-----------	--

課題と今後の方向性	<p>平成 28 年度「地球にやさしい学校」では、全小中学校で学校の教育活動を通じて、未来を見据えながら環境に配慮した取組（学校ファーム、みどりのカーテン、牛乳パック回収など）がありました。</p> <p>児童生徒、教職員をはじめとして、家庭や地域においても、目的を達成するために環境活動が行われることで、環境に対する意識を高めることができます。</p> <p>今後も取組の工夫・改善を行い、児童生徒の環境に対する関心・意欲を高めるとともに、環境の保全に貢献し未来を拓く主体性のある日本人を育成するため、その基盤としての道徳性を養い、持続可能な社会づくりの担い手である児童生徒を育みます。</p>
-----------	--

主な事業の実施状況

事業名	地球にやさしい学校づくり推進事業	所管課	学校教育課
平成 28 年度中の実績報告	<p>平成 28 年度「地球にやさしい学校大賞」の表彰を行いました。</p> <p>【大賞】松井小学校 向陽中学校</p> <p>【特別賞】富岡小学校 北野中学校</p> <p>【入選】並木小学校 上新井小学校 荒幡小学校 美原中学校 南陵中学校</p> <p>【奨励賞】小手指小学校 北小学校 安松小学校 小手指中学校 柳瀬中学校</p>		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 5 平成28年度決算額</p>	0千円	正規職員数 0.10人

*地球にやさしい学校...平成 15 年度からすべての小中学校で導入してきた「学校版環境 ISO プログラム」の主旨を継承しながら、基本理念に基づき、全面的に見直したもの。教育活動を通じて児童生徒の環境意識を高め、「持続可能な社会」の実現をめざした、各小中学校における環境活動の取り組み。



基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(5) キャリア教育の推進	所管課	学校教育課
-------------	----------------------	-----	-------

施策の目標

将来働くことについて意欲・関心が持てるよう、小中学生の発達の段階に応じた体系的なキャリア教育を進めます。近隣にある事業所等で職場体験を行うことで、地域社会の仕組みを勉強しながら職業観・勤労観を育成します。

中学校の進路指導を充実させ、生徒が主体的に将来の生き方を考え、進路の設計、選択ができるようにします。

これまでの取組状況

小学校の体験活動のうち、84.3%が職業に触れる体験を行っています。特に、中高学年で、職業に触れる体験の実施が多く、職場見学、インタビュー、技の体験、福祉体験活動、農業体験活動を主に行っています。勤労生産体験では、地域で働く方と触れ合うことで、地域とのつながりや働くことの大切さを体感しています。

職場体験学習（中学校）では、全中学校で事業が実施されています。特に、15校中10校が2年生で実施しています。生徒の職業観、勤労観、さらには、自己理解を深めるよい機会となっています。「地域に貢献できたという喜びを実感した」という感想も見られました。

ふれあい講演会は中学校13校で実施され、将来の生き方を考える貴重な機会となっています。講演会は、地域で働く方、スポーツ関係者、民間企業の方、所沢出身者などを講師として招き、講演を行っています。講演では、生きること、努力することの大切さを講師から学んでいます。



<コンビニエンスストア体験>



<電車車両清掃体験>

課題と今後の方向性

小中の連携が進む中キャリア教育においても、小中学校9年間を見通して、自らの生き方を考える教育を深めていく必要があります。

小学校における「勤労生産体験」や「社会奉仕体験」では、「職業に触れる体験」につなげていくことができるように、体系的なキャリア教育を構築する必要があります。

中学校における職場体験学習は、時期や日数など各校独自の取組となっています。受入条件の中に予防接種が含まれることが増えたことによる予算の確保、職場体験の受入先の確保をしていく必要があります。

主な事業の実施状況

事業名	中学生社会体験チャレンジ事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	中学校全15校、2,557人が体験に参加し、事業所719か所で行われました。5校は1年生で実施され、あとの10校は2年生で実施されました。職場で社会体験を行うことによって、生徒に望ましい職業観、豊かな感性を育てることができました。		
	有効性 5 必要性 4 方向性 4	平成28年度決算額	150千円 正規職員数 0.1人

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(6) 特別支援教育の推進	所管課	学校教育課、教育総務課
-------------	----------------------	-----	-------------

施策の目標	<p>ノーマライゼーション*1の理念に基づく教育を推進するため、障害のある子どもとない子どもの交流及び共同学習を充実させ、心のバリアフリーを育みます。</p> <p>特別な教育的支援を必要とする子どもについて、個々の教育的ニーズを把握して支援します。支援を要する子どもへの気付きから適切な教育支援計画まで、学校全体で一貫した支援を行うため、教員の専門性を向上させるとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援体制を強化します。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>「支援籍学習*2」の実施を促進し、交流及び共同学習の機会を充実させ、心のバリアフリーに取り組んでいます。</p> <p>「特別支援学級」の設置を計画的に行い、より多くの児童生徒が居住地の学校に通うことができるよう準備を進め、小学校2校に新設、1校に増設しました。これにより、平成29年4月現在、小学校22校、中学校10校への設置が完了しました。今後も引き続き、各年度の就学相談の動向や在籍児童生徒の学年、地域のバランス等をふまえ、順次計画的に設置を進めていきます。</p> <p>「通級指導教室」における指導の充実により、対象児童生徒の支援に成果を上げています。</p> <p>発達障害・情緒障害通級指導教室 ... 小学校2校6教室、中学校1校1教室を設置</p> <p>難聴・言語障害通級指導教室 ... 小学校2校5教室を設置</p> <p>各学校が作成した「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」を把握し、必要に応じ指導・助言を行っています。</p> <p>「特別支援教育支援員」を全小中学校の通常の学級に、また、「心身障害児介助員」を全ての特別支援学級設置校にそれぞれ配置し、配慮を要する児童生徒の学習支援や日常生活上の介助などについて、校内の特別支援教育コーディネーターと連携しながら支援体制を整備しています。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>特別支援学級の計画的な新設・増設を推進するとともに、各学校と連携し、支援籍学習や交流及び共同学習をさらに充実させていく必要があります。</p> <p>「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」について、各学校が適切に作成できるよう、引き続き指導・助言を行っていきます。</p> <p>各学校の特別支援教育コーディネーターや就学相談担当者等の資質向上を図る研修会を行い、特別支援教育の指導者育成を計画的に進めていく必要があります。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	特別支援教育支援員配置事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	全小中学校に「特別支援教育支援員」を配置し、通常の学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や、日常生活上の介助などの支援を行いました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 5	平成28年度決算額	68,569千円 正規職員数 0.60人

事業名	特別支援学級等設置校介助員配置事業	所管課	学校教育課、教育総務課
平成28年度中の実績報告	特別支援学級設置校に「心身障害児介助員」を配置し、特別支援学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や、日常生活上の介助などの支援を行いました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 5	平成28年度決算額	0千円 正規職員数 0.30人

*1 ノーマライゼーション...障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きることこそノーマルであるという考え。

*2 支援籍学習...通常の学級・特別支援学級・特別支援学校のそれぞれに在籍する児童生徒が、必要に応じて、特定の学習を他の学校や学級で行う形態。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	1 確かな学力と自立する力の育成

主要施策	(7) 幼児教育の推進	所管課	学校教育課、教育センター
-------------	--------------------	-----	--------------

施策の目標

幼児期は人間形成の基礎が培われる時期であるため、遊びや生活を充実させ、調和のとれた心と体を育成します。子どもたちが幼稚園や保育園で健やかに成長できるよう、相談活動を含め、関係者、保護者への啓発・支援を行います。

小学校生活に適応できない「小1プロブレム*1」等の問題解消を図るため、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校との連携を進め、情報交換や子どもたちが交流する機会を充実させます。

これまでの取組状況

市内5ブロックで構成される所沢市幼児教育振興協議会において、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校教職員が相互参観、研究協議を行い、一人一人の子どもたちの発達する姿をとらえ、指導内容や指導方法の相互理解を深めています。また、「子育ての目安『3つのめばえ』*2」を子どもの育ちについての話し合いの視点としています。幼児教育振興協議会の協力を得て、市内の幼稚園・保育園・認定こども園の先生方からアンケートをとり、「所沢市小一スタートカリキュラム」を作成しました。

【28年度の取組】

5月：理事会・総会・講演会開催
講演会 「幼児教育と小学校教育の接続と幼稚園教育要領・保育所・保育指針・学習指導要領の改訂の方向」
白梅学園大学 無藤 隆 教授

6月～2月 全体研修会3回（講演会・公開授業及び研究協議）
ブロック別研修会：3回～（年間事業計画立案、情報交換、授業（保育）公開・研究協議）

12月～1月 「小学校接続へのスムーズな適応を願って」アンケート結果より

2月：理事会、講演会開催
講演会 「人の育ちを連続して支えるために」- 合理的配慮を探る視点から -
玉川大学 若月 芳浩 教授

課題と今後の方向性

【課題】

幼稚園・保育園・認定こども園相互の連携を深める必要があります。

情報交換会や授業参観に例年参加している園と学校との連携は確実に進んでいます。多くの園に継続して参加してもらえるようにしていく必要があります。

子どもにかかわるすべての人たちに、「子育ての目安『3つのめばえ』」の周知を図り、家庭と幼稚園・保育園・認定こども園、小学校が共通に理解し、ともに子どもを育てていくことを目指していく必要があります。

所沢第二幼稚園については、これまで同様に現行の幼稚園として運営していくか、新制度に移行をするかを決めていく必要があります。

【今後の方向性】

「所沢市小一スタートカリキュラム（H29.4～）」の周知と活用を図り、園と小学校がそれぞれの理解を深め、お互いの良さを取り入れられるようにします。

「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業について、幼児教育振興協議会を通じて周知します。

幼児期からの「うちどく」の推進を図るために、松井小学校図書館の活用を促進します。

「子育ての目安『3つのめばえ』」を保護者に啓発していくとともに、園児と保護者を小学校の学校公開に招待したり、入学説明会で個別相談の場を設定したりするなど、入学前の不安を取り除くような取組を設定していきます。

所沢市で取り組んでいる「ノーメディアチャレンジ、早寝・早起き・朝ごはん」について、幼稚園・保育園・認定こども園の保護者へ周知を図り、幼児期から生活習慣の改善に取り組んでもらうようにします。

接続期である卒園前と入学後の時期に、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校で互いに子どもの様子を参観する機会を設定し、課題を共有しながら、改善に努めていきます。

所沢第二幼稚園については、平成21年度の所沢市立幼稚園運営協議会による「2園廃園が望ましい。」とする答申を踏まえて準備を行うと同時に、子ども子育て新制度への移行について、各課と連携を図り協議していきます。

（所沢幼稚園は、平成23年3月に廃園）

主な事業の実施状況

事業名	幼児の健やか発達支援事業	所管課	教育センター						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>【教育相談活動】○面接延べ回数 884 回 ○園巡回相談回数 350 回 ○ことば聞こえの相談回数 114 回</p> <p>【研修会】「幼児教育と小学校教育の接続と幼稚園教育要領幼児期の道德性の芽生えとしつけ」 指導者 白梅学園大学教授 無藤 隆 参加者 53 人</p> <p>生活科「じぶんでできるよ ～しごとじまん～」授業公開 指導者 教育センター 牧野和江 参加者 22 人</p> <p>「人の育ちを連続して支えるために」 - 合理的配慮を探る支援 指導者 玉川大学教授 若月 芳浩 参加者 51 人</p> <p>【啓発活動】幼稚園・保育園・児童館・公民館・図書館へ教育相談室のポスター及びリーフレットを配布しました。</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	50 千円	正規職員数

*1 小1 プロブレム...基本的な生活習慣が身に付いていない等の課題があるまま小学校に入学する子どもたちによって、集団生活が成立せず、授業に支障が生じる状況。

*2 子育てのめやす3つのめばえ...就学前の子どもたちに身に付けてほしいこと(生活、他者との関係、興味・関心)について、埼玉県教育委員会が平成 22 年度に策定したもの。



基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	2 豊かな心の育成

主要施策	(1) 道徳教育の推進	所管課	学校教育課、教育センター
-------------	--------------------	-----	--------------

施策の目標	<p>社会生活上のきまりを身に付けさせるとともに、他者を思いやる心、感動する心等の豊かな人間性を育むため、家庭と連携しながら、学校の教育活動全体を通じて道徳教育に取り組みます。</p> <p>人権意識を高め、他者の痛みを共有できる豊かな人間性や、いじめを許さない心を育てます。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>全小中学校で道徳教育年間指導計画を作成するとともに、校長が道徳教育推進教師を指名し、児童生徒の豊かな心を育むための授業改善を図りました。</p> <p>全校へ副読本を配布し、「私たちの道徳」「彩の国の道徳」とともに活用し、様々な資料を用いて授業に取り組みました。</p> <p>各校から人権に関する作文・標語を募集し、編集委員会で選定された作品をまとめた人権文集「ともだち」を発行・配布することで、小中学校における人権教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性を醸成することに努めました。</p> <p>平成25年6月28日、いじめ防止対策推進法が制定され、本市においても、平成26年2月28日、所沢市いじめ防止基本方針を策定しました。各校においても、いじめ防止基本方針を策定し、実効性を高めるための具体的な取組が展開されています。いじめを未然に防止するためには心の教育を一層充実させる必要があり、道徳教育の充実を図ることによって、児童生徒に他者の痛みを共有できる資質や生命を尊重する心を育てています。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>家庭、地域と連携しながら、道徳教育のより一層の推進を図ります。</p> <p>学校人権教育啓発資料発行事業について周知を徹底し、より一層の啓発を図ります。</p> <p>各学校におけるいじめ防止基本方針を基盤に、より実効性のある取組を展開します。</p> <p>「特別の教科道徳」の全面実施に向け、研修会の内容を工夫改善して道徳教育の充実を図ります。</p> <p>埼玉県教育委員会の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の委託を受け、改正学習指導要領を踏まえた研究を広めて、教員の指導力向上を図ります。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	学校人権教育啓発資料発行事業	所管課	学校教育課						
平成28年度中の実績報告	<p>人権文集「ともだち」を発行し、全小中学校に配布しました。</p> <p>このほか、所沢市人権教育推進協議会主催行事で配布したほか、市内の公共施設で閲覧に供して、広く一般への啓発も行いました。</p>								
	有効性	4	必要性	4	方向性	4	平成28年度決算額	268千円	正規職員数

事業名	豊かな心育成支援事業	所管課	教育センター						
平成28年度中の実績報告	<p>今日的な教育課題について、最先端の情報発信や具体的な指導の在り方についての講演会を実施しました。特に道徳の特別の教科化に向けた研修会では関心の高い教員が多く、道徳教育推進教師等100人を超える参加者があり、満足度の高い研修会となりました。人権教育研修会では、ワークショップ形式を取り入れ、指導者の講義を聞くとともに教員同士が話し合いをすることを通して、実践的な指導方法について学びました。</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	28千円	正規職員数

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	2 豊かな心の育成

主要施策	(2) 体験活動の推進	所管課	学校教育課
-------------	--------------------	-----	-------

施策の目標
 地域の人・自然・文化との触れあいなど、様々な体験活動は豊かな心や社会性を育みます。地域でのボランティア活動や昔の遊び、農業体験など、郷土の資源を活かした体験活動を積極的に取り入れます。

これまでの取組状況
 全小中学校で、地域の方や専門職の方を指導者として招聘し、パラリンピック選手によるゴールボール体験やスケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全体験などのほか、環境、文化、福祉関係など様々な地域の人材や施設等を活用した特色ある体験活動を実施しています。
 「みどりの学校ファーム」を全小中学校で実施しています。学校農園については、地域の方の農園をお借りしたり、校内の敷地に農園を整えたりして、体験活動を行っています。
 毎年、各校の体験活動を写真入りのシートにまとめ、市役所の市民ギャラリーや教育センターのホールに展示し、活動の様子を広めています。
 学校教育課所有の複製名画を全小中学校などに巡回移動し、校内で展示して児童生徒が鑑賞できる機会を設けています。
 小学校の校外学習では、自然の中での集団宿泊活動といった、日常の生活では体験することのできない環境において見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活のあり方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行っています。



学校ファームでの麦刈り (富岡小学校)



パラリンピック金メダリストによる
ゴールボール体験(小手指小学校)



地域の保育園での保育体験(安松中学校)

課題と今後の方向性
 各校の様々な体験活動や推進的な取組を紹介し、今後も体験活動の更なる充実に努めます。
 引き続き、郷土の芸能・文化に触れる体験活動の更なる充実に向けて、啓発に努めるとともに、地域人材との交流による体験活動の充実に推進していきます。

主な事業の実施状況

事業名	特色ある学校づくり支援事業(再掲)	所管課	学校教育課						
平成28年度中の実績報告	小中学校及び市立幼稚園が、それぞれの地域の環境や人材を活用した教育課程を編成し、創意工夫を凝らした教育活動を行いました。 郷土の資源を生かした農業体験や収穫した地場野菜を使った食育の授業などを実施しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	11,956千円	正規職員数

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	2 豊かな心の育成

主要施策	(3) 読書活動の推進	所管課	学校教育課、教育総務課 所沢図書館
-------------	--------------------	-----	----------------------

施策の目標	<p>読書は、子どもたちの言語力を高めるだけではなく、想像力、知的好奇心を高め、心も生活も豊かなものにしてくれます。学校図書館の活用をはじめ、地域のボランティアによる読み聞かせ（小学校）や朝読書等により、読書活動のきっかけづくり、習慣化を目指します。</p> <p>学校図書館担当教員（司書教諭等）を補助する学校司書（臨時的任用職員）を配置し、学校図書館の円滑な管理・運営と充実を図ります。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>全中学校及び、小学校 15 校に学校司書を配置し、図書の整理や図書館活動についての充実を図っています。学校司書や図書ボランティアの支援を受け、学校図書館の書架の見出しづくりや飾り付け、図書の展示や修繕、児童生徒への読み聞かせ等、読書活動を推進しています。</p> <p>全小中学校で、朝読書や読み聞かせを通して読書の習慣化を図り、児童生徒の落ち着いた学校生活や学力向上につながるよう取り組んでいます。</p> <p>学校団体貸出サービスの活用や、学級訪問によるブックトークなど、小中学校と所沢図書館との連携による読書の機会の提供・充実を図っています。</p> <p>松井小学校図書館の利用拡大について検討を行い、平成 28 年度、市内在住の中学生（公立・市立含む）に開放しました。</p> <p style="text-align: center;">学校司書が配置されている学校図書館の様子（若狭小学校） 図書館ソフトを使って、学校司書が本を貸し出しています。</p>
------------------	--



課題と今後の方向性	<p>学校図書館図書標準*の達成状況が 100%以上の学校は、平成 29 年 3 月現在、小学校 14 校、中学校 5 校です。今後、学校図書館蔵書の充実を図り、学校図書館図書標準を満たす学校数を増やしていきます。</p> <p>25 人の学校司書を中学校全校 15 校、小学校 15 校に配置が完了しました。今後は、残り 8 人 16 校配置を複数年で計画し、全校配置を目指します。（松井小学校図書館を除く）</p> <p>松井小学校図書館の利用拡大について、平成 29 年 5 月より、市内に勤務する幼児教育・学校教育に係る教職員（幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校及び児童館の職員）への利用開放を行います。</p> <p>学校図書館の整備をより充実させるため、市内小中学校の図書館にコンピュータの導入を計画し、蔵書管理の電子化を推進していきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	学校司書配置事業（小・中学校）	所管課	学校教育課、教育総務課
平成 28 年度中の実績報告	<p>平成 28 年度は、小手指小・北中小、椿峰小・荒幡小の 4 校に 2 人の学校司書を新たに配置しました。全校配置を目標にし、財政面や児童数を考慮しながら、段階的に配置していく予定です。</p> <p>なお、平成 28 年度に学校司書を配置した学校では、次のような効果が見られます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の配架や掲示物を工夫する等、学校図書館の整備が充実したことで、児童の読書への興味・関心が高まり、図書館を利用する児童が増えました。 ・ 学校での読書の習慣が、長期休業中等での家庭での読書「うちどく」につながっています。 ・ 学校司書による図書館の利用方法のアドバイスにより、本を活用した調べ学習の仕方が児童生徒に身に付いてきています。 ・ 図書館を活用して、主体的な学びを授業に取り入れている学級が増えています。 		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 5</p> <p>平成 28 年度決算額 21,033 千円 正規職員数 0.30 人</p>		

*学校図書館図書標準（充足率）...公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数のことで、平成 5 年に文部科学省が定めたもの。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	2 豊かな心の育成
主要施策	(4) 相談体制の充実
	所管課 教育センター、学校教育課
施策の目標	<p>子どもの成長段階に応じた様々な問題に対して、学校や教育委員会の各機関が、必要に応じて市長部局や他の専門機関等とも更に連携を深めながら、解決にむけた取組を進めます。</p> <p>〔教育センター〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の子どもたちが個性や能力を発揮してよりよく成長するための支援活動として教育相談及び適応支援、研修を推進します。 <p>〔学校教育課 健やか輝き支援室及び教育臨床研究エリア（生涯学習推進センター内）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 非行やいじめの解決、就学相談に専門家（心理士・警察 OB・校長 OB 等）を含めたチームを編成し取組ます。 早稲田大学と連携し、教育臨床に関わる研究プロジェクトを推進します。
これまでの取組状況	<p>子どもの成長段階に応じた様々な問題に対して、各機関が連携しながら次の取組を行っています。</p> <p>〔教育センター〕</p> <p>相談（面接、電話、訪問、医療、園・学校巡回、ことば・聞こえ）、適応支援（学校、幼児のグループ活動）、研修会を通して、市内在住の 20 歳未満の子ども及び保護者、幼稚園・保育園・小中学校教職員を支援しています。（*1）</p> <p>平成 28 年度は、学校と教育相談室の連携を深め、課題のある児童生徒に対し共通理解しながら支援ができました。</p> <p>○各学校が「組織的な不登校支援」ができるよう、研修内容の充実の他、学校支援のための訪問等に取り組みました。</p> <p>幼児の相談室「すまいる」の業務を「こども支援センター」に滞りなく移管することができました。</p> <p>「こども相談センター」、「保健センター」、「教育センター教育相談室」が連携し、包括的な支援ができました（3 センター会議）。</p> <p>〔学校教育課 健やか輝き支援室及び教育臨床研究エリア〕</p> <p>学校からの相談に電話一本で駆けつけ、迅速に対応しています。非行防止教室や薬物乱用防止教室等を実施しています。また、早稲田大学・東京学芸大学・淑徳大学の大学生・大学院生を学校へ派遣することにより、児童生徒への支援を行っています。</p>
課題と今後の方向性	<p>〔教育センター〕</p> <p>平成 29 年度は、学校と教育相談室の連携を一層深め、課題のある児童生徒に対し共通理解しながら適切な支援を行い、児童生徒の課題の改善に努めます。</p> <p>○平成 29 年度も、全小・中学校が「組織的な不登校支援」ができるように、引き続き、次の点に取り組みます。不登校予防研修会を管理職等を対象にして実施、ふれあい相談員研修会及びふれあい相談室訪問の充実（平成 29 年度から、管理職にも対面し、組織的な教育相談体制について指導・助言します）、スクールソーシャルワーカー（*2）の有効活用、長期欠席児童生徒状況報告書による不登校状況の把握及び不登校支援学校訪問の充実、教育支援センター「クウェスト」の機能の充実。</p> <p>平成 29 年度から、3 センターに「こども支援センター」を加えた 4 センター会議を実施し、各相談機関が適切に連携し、効果的な支援を行います。</p> <p>〔学校教育課 健やか輝き支援室及び教育臨床研究エリア〕</p> <p>平成 29 年度に向けて、学校教育課と教育センターの業務及び相談窓口について整理を行い、保護者や学校が相談しやすい仕組みを整えました。また、複雑なケースが多く見られるようになり、今後はより一層、警察や児童相談所、こども支援課等の関係機関と連携を密にする必要があります。</p>

主な事業の実施状況

事業名	教育相談事業	所管課	教育センター						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>28 年度の相談は、のべ 9,240 件（前年比 + 159 件）あり、毎年 9,000 件を超えています。発達障害や不登校に関する相談が大半を占めております。</p> <p>教育支援センター「クwest」に 49 人（前年比 + 28 人）が入室しました。そのうち 29 人（前年比 + 14 人）は、「教室に入る」、「学校で定期テストを受ける」、「学校の相談室に定期的に登校する」、「放課後に登校して担任と会う」など、『学校とのつながり』を持つことができました。『学校とのつながり』が持てる児童生徒の割合は、32%（入室前）から 62%（入室後）へと増加しました。</p> <p>不登校予防研修会では、不登校の予防対応、不登校児童生徒の早期復帰のための支援等について、管理職の組織マネジメントの他、一人一人の教師が行う支援について、具体的な方法を研修しました。（105 人参加）</p> <p>特別支援教育研修会では、特別な支援を要する子ども一人一人への理解と対応や支援、日常の指導の在り方について研修しました。（44 人参加）</p> <p>幼児教育研修会では、就学前の幼児のよりよい発達を促すため、幼児教育の重要性について考え、幼稚園・小学校教諭、保育士の資質向上を図る研修を行いました。（126 人参加）</p> <p>生徒指導・教育相談中級研修会では、校内の生徒指導・教育相談の推進者として、必要な理論や技法の習得を図り、校内組織の活性化と活動の充実に寄与できる実践力の向上を図りました。</p> <p>教育相談校内研修支援として、指導主事や教育相談員を学校に派遣し、教育相談関係の校内研修会を支援しました。（小学校 2、中学校 5、学校区 1）</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	29,116 千円	正規職員数

事業名	健やか輝き支援事業	所管課	学校教育課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>心のふれあい相談員・生徒指導対策員・心理士・いじめホットラインが行った相談件数は、のべ 16,831 件（前年比 - 1,812）であり、解消率は小学校 95%（+ 4%）、中学校 82%（- 4%）となっています。</p> <p>警察 OB による非行防止・薬物乱用防止等の教室を 48 回実施しました。</p> <p>心のふれあい相談員を全小中学校に 32 人配置し、相談を実施しました。</p> <p>早稲田大学（20 人）、東京学芸大学（2 人）、淑徳大学（2 人）の大学院生や学生を小中学校に派遣して、児童生徒の支援を行いました。</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	45,951 千円	正規職員数

事業名	就学相談事業	所管課	学校教育課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>保護者からの申込 225 件（前年比 - 11）について、就学支援委員が保護者との面談や児童生徒の観察、知能検査の実施等を通して、適切な就学先を決定しました。</p> <p>就学支援委員会の判断に対して、保護者がその判断と同じ就学先を希望したケースは全体の 80%であり、適切な情報提供と丁寧な相談を行うことで、保護者との合意形成に努めています。</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	3,749 千円	正規職員数

* 1 平成 28 年度末の幼児の相談室「すまいる」閉室及び平成 29 年 1 月の「こども支援センター」開設に向けて、市内の相談機関で役割分担について調整した。教育センター教育相談室は、平成 29 年度から、教育相談の対象を「市内在住の年長児から 18 歳までの子供及びその保護者、市内の園・学校に勤務する関係職員」とした。

* 2 スクールソーシャルワーカー...県から所沢市に配置され、埼玉県教育委員会と所沢市の非常勤講師の身分を併せ持つ。学校と連携し、子供が置かれた様々な環境へ働きかけを行うとともに、関係機関等とのネットワークを活用しながら、問題を抱えている子供及びその保護者等に支援を行い、問題の解決を図ることを職務とする。平成 29 年度は 3 名配置されている。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	2 豊かな心の育成

主要施策	(5) 生徒指導の充実	所管課	学校教育課、教育センター
-------------	--------------------	-----	--------------

施策の目標	<p>校内指導体制を確立し、児童生徒一人一人に対する理解に基づいた指導を行うとともに、いじめ・暴力行為等の発生時に組織的に対応する体制を整備します。</p> <p>非行問題の複雑化・多様化に対応するため、学校と教育委員会が関係諸機関との連携を密にし、専門のスタッフが対応できる体制の整備を進めます。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>「いじめ防止対策推進法」に基づき、所沢市におけるいじめ防止のための基本方針を平成 26 年に定めました。</p> <p>また、いじめ防止等の対策を実効的に行う機関として、平成 27 年に「所沢市いじめ問題対策委員会」を設置し、所沢市の現状及びいじめ問題発生時の対応について協議しました。</p> <p>いじめ・暴力行為等への対応においては、6～7 月の生徒指導・教育相談訪問時に各学校から提出されたマニュアルをもとに指導・助言に当たりました。また、生徒指導主任研修会や教育相談主任研修会等においても、対応についての確認を行うなど児童生徒一人一人とのより良い人間関係づくりの一助としました。</p> <p>いじめ等に関するアンケート調査を全小中学校の児童生徒・保護者に対して実施し、早期発見・早期対応に努めるとともに、発見時には生徒指導部・教育相談部を中心に対応しています。</p> <p>いじめ・暴力行為等を含め、非行問題が複雑化・多様化しているケースについては、各学校へ安全安心対策推進員や生徒指導・いじめ問題対策員、指導主事が出向いて指導・助言を行い、また、発生後の継続的な指導・見届けも行っています。</p> <p>教育相談体制については、心のふれあい相談員を小中学校に配置し（32 人）児童生徒との相談や家庭訪問を実施しました。</p> <p>また、専門スタッフにより、教育センター、教育臨床研究エリア等において、保護者も含めた教育相談も進めています。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>生徒指導上の諸問題が年々多様化し、複雑化していますが、教育委員会各課のほか、警察や児童相談所、こども支援課等とも連携を密にして情報を共有し、学校と教育委員会が連携を図りながら、解消・見届けを継続して進めていきます。</p> <p>小中学校の心のふれあい相談員の連携を充実させ、いわゆる「中 1 ギャップ」の解消を図っていきます。</p> <p>また、生徒指導上の課題解決を進めるため、相談員の資質向上を図る必要があります。相談員に対しては、県主催・市主催の研修を合わせて年 6 回程度、実施する予定です。</p> <p>策定した「所沢市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期解決を図るため、ネットパトロール、教職員研修、いじめ相談窓口の周知、教育相談の充実等、実効的な取組をさらに進めていきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	健やか輝き支援事業（再掲）	所管課	学校教育課									
平成 28 年度中の実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ・健やか輝き支援室（心のふれあい相談員、安全安心対策推進員、生徒指導・いじめ問題対策員、心理士、いじめホットライン）では、生徒指導に関する相談、心の悩み等に関する相談、発達障害等に関する相談計 604 件に対応しました。 ・生徒指導・いじめ問題対策員による非行防止、薬物乱用防止、ネットトラブル等の教室を 48 回実施しました。 ・心のふれあい相談員を全中学校 15 人のほか、17 人を全小学校に配置し、小中学校が連携した体制による相談を実施しました。 ・「所沢市いじめ問題対策委員会」を行い、所沢市の現状及びいじめ問題発生時の対応について協議しました。 ・各大学と連携して次のような支援を行いました。 早稲田大学と連携し、大学院生を健やか相談員（5 人）・メンタルフレンド（15 人）として学校に派遣しました。学校不適應の状態にある、又は発達障害のある児童生徒が抱える困難さを心理の視点から捉え、学校に助言することにより、学校が多面的に児童生徒を理解することができました。 東京学芸大学と連携し、学生（2 人）が通級指導教室への実習を通して児童支援の一助としました。 淑徳大学と連携し、学生（2 人）を中学校に派遣して相談室登校生徒の教室復帰の支援をしました。 											
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>5</td> <td>必要性</td> <td>5</td> <td>方向性</td> <td>5</td> <td>平成 28 年度決算額</td> <td>45,951 千円</td> <td>正規職員数</td> <td>1.75 人</td> </tr> </table>	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	45,951 千円	正規職員数	1.75 人	
有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	45,951 千円	正規職員数	1.75 人			

事業名	安全・安心な学校と地域づくり推進事業（再掲）	所管課	学校教育課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>・「安全・安心な学校と地域づくり推進本部」（行政機関・警察・地域関係団体・中学校・高等学校等により組織する連絡協議会）の会議を 2 回行いました。</p> <p>平成 27 年度の児童生徒の事件・事故概要、中学校区ごとに組織する推進支部の活動、関係行政機関の活動について情報交換し、平成 28 年度の重点活動について委員から意見を伺い、引き続き下記の取組を進めていくこととしました。</p> <p>・本事業の大きな 4 本の柱として、「交通事故防止」「いじめ撲滅」「地域行事への主体的参加」「地域ぐるみのあいさつ運動」を掲げています。推進支部ごとに、登下校の見守り、校外パトロール、防犯講習会、あいさつ運動等の活動を行いました。</p> <p>【児童生徒の地域行事への参加人数】 延べ 43,216 人（平成 27 年度 39,109 人）</p> <p>【推進員の活動状況】 学校訪問・地域での支援 延べ 495 回（平成 27 年度 延べ 536 回）</p> <p>【支部会議の開催状況】 36 回（平成 27 年度 41 回）</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成 28 年度決算額	4,993 千円	正規職員数

* 中 1 ギャップ...中学進学後に学習や生活の変化になじめず、不登校やいじめ等が急増する現象。



基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	3 健やかな体の育成

主要施策	(1) 学校保健の充実	所管課	保健給食課
-------------	--------------------	-----	-------

施策の目標	<p>心身の健やかな成長の土台となる「早寝・早起き・朝ごはん」等の取組を、機会をとらえて家庭に働きかけていきます。</p> <p>地域の関係機関や医師等と連携しながら、学校保健計画に基づき学校保健活動を推進し、学校環境衛生の維持と児童生徒の保健教育・保健管理の充実に努めます。</p> <p>性教育や喫煙、飲酒、薬物乱用等を防止するための教育を、家庭・地域と連携しながら、児童生徒の発達の段階に応じて効果的に行います。</p>
-------	---

これまでの取組状況	<p>「早寝・早起き・朝ごはん」の取組は、保護者へは「保健だより」や保護者会を通して、また、学校では学校保健委員会や児童・生徒保健委員会のテーマとして取り上げ、児童・生徒・家庭の意識が向上するよう働きかけています。</p> <p>各小中学校では、全ての教職員が共通の認識を持ち、組織的、計画的な保健教育、保健管理、組織活動を推進していけるよう、学校保健計画を策定しています。保健教育の分野では、体育・保健体育の保健学習を進めるとともに、むし歯やかぜの予防、心の健康など、日常的な健康課題に対し自己チェック表の活用や実験を行うなど、児童生徒が自分のこととして捉えられるような保健指導を進めています。また、保健管理の分野では、健康診断、健康観察等の対人管理、学校環境衛生検査等の対物管理を推進しています。特に、近年増加している食物アレルギーへの対応として、学校における食物アレルギー対応マニュアルの作成や教職員研修などを実施し、子どもたちが健康で安全な学校生活を送ることができるよう取り組んでいます。</p> <p>平成28年度より、学校保健安全法施行規則一部改正に伴い健康診断項目が変更になり、座高・ぎょう虫卵検査を削除し、内科検診に「四肢の状態」検査を追加しました。また、成長曲線を用いた身長と体重の評価を各校で実施しました。8月には、医師会の整形外科医を招き、四肢の状態が健診項目に導入された経緯、検診時の注意、及び事後の保健指導について各校の養護教諭等が講義・演習を受けました。</p> <p>「喫煙、飲酒、薬物乱用防止教室」は、専門性を有した学校薬剤師・警察職員・薬物乱用防止指導員の協力を得て、危険ドラッグなど最新の情報を盛り込みながら、全小中学校で開催しています。開催にあたっては、他校の実施内容を参考にし、より充実した指導となるよう、取組の概要や外部指導者の情報交換を行うとともに、地域社会全体で薬物乱用防止に取り組んでいけるよう、保護者の積極的な参加を促しています。</p>
-----------	--

課題と今後の方向性	<p>「喫煙、飲酒、薬物乱用防止教室」については、授業参観・学校公開日に計画するよう指導し、より多くの保護者や地域関係者が参加し、家庭・地域と連携した薬物乱用防止教育を進めていきます。</p> <p>「性に関する指導」については、全体計画を基に年間計画を作成し、計画的・組織的に進めるよう、各校に指導をしていきます。</p> <p>学校における食物アレルギー対応については、医師による指導助言、管理職の立場からの意見を取り入れることができるよう、学校におけるアレルギー対応検討委員会を見直します。</p>
-----------	--

主な事業の実施状況

事業名	園児・児童・生徒健康診断推進事業	所管課	保健給食課							
平成28年度中の実績報告	<p>児童生徒が健康に学校生活を過ごせるよう、学校保健安全法に基づき、小中学校では内科・歯科・眼科・耳鼻科の検診、身体測定、視力・聴力検査、結核検診、尿検査、心電図検査(小1、中1) 脊柱側弯症検査(小6)を行いました。</p> <p>さらに、平成28年4月からの学校保健安全法施行規則の一部改正を受けて、健康診断項目が改正したことを踏まえ、内科検診において四肢の状態の検査を実施しました。</p>									
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	74,086千円	正規職員数	0.58人

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	3 健やかな体の育成
主要施策	(2) 学校給食・食育の充実
	所管課 保健給食課

施策の目標	<p>安全・安心でおいしい魅力的な学校給食を提供するため、衛生管理の徹底、食器類・調理機器等の整備、小学校の自校給食化等の施設整備を進めます。</p> <p>農業体験や調理実習等を通じて、また地産地消を進めることで、食に関わる人や地域の食材に対する関心や感謝の気持ちを養います。</p> <p>栄養教諭・栄養士を中心に学校全体で、食と健康に関する指導に取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣や基本的な生活習慣を身に付ける取組を進めます。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>平成 28 年度は、平成 27 年度の検討結果をもとに給食センターの整備に向けて検討しました。それと同時に付属機関である学校給食センター運営委員会から安全・安心な給食を安定的に提供できるよう、施設設備の整備を進めるように意見をいただきました。また、老朽化した調理機器の更新を行いました。</p> <p>「地産地消」については、地場産物を積極的に給食の献立に取り入れ、また、子どもたちが学校ファームで栽培した野菜を給食に使用することで、地域への関心、生産者や作物への感謝の気持ちを育てています。特に 11 月の「彩の国ふるさと学校給食月間」では地場産物を PR した献立内容、給食だよりを作成し、地場産物が身近に感じる月間になっています。</p> <p>栄養教諭・栄養士が教員と連携し、食に関する授業や給食の指導をすることで、学校での食育を進めています。また、食育推進事業として、調理員・栄養士、保健給食課が一体となり、児童生徒、保護者を対象とした「親子料理教室」、「はし・うどん作り講座」、「食育フォーラム」、「学校給食展」を開催しています。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>所沢市の学校給食提供数の約 6 割を占める学校給食センターの老朽化が進んでいることから、安全・安心な給食の安定的な提供を目指して、給食センターの整備手法について調査・検討を進めます。</p> <p>地場産物利用率の向上を目指し、給食センター・単独調理校への地場産野菜の安定供給先の確保に向けて取り組みます。あわせて、地場産物取引協定の見直しを図り、供給先と学校給食センターとの連携を深めます。</p> <p>学校での食育活動を進めるために、栄養教諭、栄養士が学校と十分な連携を行います。また、学校・地域との連携を深め、学校給食展、食育フォーラムなど様々な事業の充実に努めていきます。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	学校給食単独調理場改修事業（新規）	所管課	保健給食課
平成 28 年度中の実績報告	北小学校給食室の床改修修繕を行いました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	9,072 千円 正規職員数 0.26 人

事業名	学校給食施設等整備事業	所管課	保健給食課
平成 28 年度中の実績報告	向陽中学校の小荷物専用昇降機の修繕や、清進小学校給食室のトイレの洋式化等を行いました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	23,421 千円 正規職員数 1.20 人

事業名	学校給食調理業務委託事業	所管課	保健給食課
平成 28 年度中の実績報告	単独調理校 15 校中、12 校について調理業務委託を行っていますが、引続き安全・安心な学校給食の提供に努めてまいりました。		
	有効性 5 必要性 4 方向性 4	平成 28 年度決算額	331,838 千円 正規職員数 0.68 人

事業名	学校給食食育推進事業	所管課	保健給食課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>以前より納品している地元農家が新たにもう 1 校へ納品、新規に地元農家が単独校 1 校へ納品、また、地元農家をとりとめ地場産野菜を納品している業者が参入し、単独校 2 校へ納品が決まり、新たな供給先が広がりました。</p> <p>平成 28 年度地場産物の使用率は、学校給食センター10.6%、単独調理校 11.9%、市全体 11.2%、と平成 27 年度の市全体地場産使用率 10.8%から向上しました。</p>								
	有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	55 千円	正規職員数



基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	3 健やかな体の育成
主要施策	(3) 体力の向上
	所管課 スポーツ振興課

施策の目標	<p>新体力テストの分析結果を子どもと保護者に周知するとともに、一人一人の課題を明確にし、子どもたちの運動意欲を高めます。</p> <p>運動部活動では、外部指導者の確保と資質向上に努めるとともに、各種大会への援助・結果の広報を行い、優秀選手・チームの表彰を充実させます。</p> <p>休み時間や放課後等に十分外遊びができる環境づくりに努め、体を動かして遊ぶ楽しさを多くの子どもたちが感じられるようにします。</p> <p>小中学生が参加する「所沢市陸上競技選手権大会」や、体力向上のための各種教室を開き、子どもの体力向上を支援します。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>中学校体力調査事業として、新体力テストの結果の集計分析を業務委託し、生徒に評価結果を配布しました。また、評価結果は、学校が生徒の体力実態を把握する資料とするほか、学校指導訪問において各校の評価結果と県平均値との比較により各校の成果や課題を明らかにする資料として活用しました。</p> <p>「所沢市陸上競技選手権大会」「所沢シティマラソン大会」等、小中学生の参加可能な大会を実施しました。児童生徒体力向上推進委員会において、「水泳教室」「親子逆上がり教室」「親子縄跳びチャレンジ」の開催や児童生徒の健康と体力に関する研究と実践報告会並びに小中連携部会を実施しました。</p> <p>スポーツ大賞表彰式開催事業として、市民体育館において、関東・全国・世界大会へ出場し活躍した選手や団体を表彰しました。</p> <p>地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした「地域力活用運動好きな子ども育成事業」を実施しました。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>児童生徒が運動好きになり、体力向上を図れる提案を行っていきます。</p> <p>家庭・地域との連携を深め、今後とも小中学校教員への具体的かつ日常的な取組の依頼、児童生徒への運動に親しむ機会の提供、大学生や専門家による専門的な指導を積極的に取り入れ、児童生徒が運動好きになり、体力向上を図れる提案を行っていきます。</p> <p>中長期的に体力向上を推進するために、新体力テストの結果をふまえ、課題種目に重点をおき、教員や児童生徒に向けて体力向上の運動例の提案を行っていきます。</p> <p>今後、各種事業の参加者数増加を図るために、周知回数を増やすとともに、運動への「知る」「する」「見る」「支える」等のかかわり方を、地域と連携し提案を行っていきます。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	地域力活用運動好きな子ども育成事業	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中 の実績報告	<p>児童生徒が運動する楽しさや喜びを味わえる機会づくりと、子どもを運動好きにし、体力向上を図るため、地域のスポーツ関係団体や学校と連携して、所沢市のスポーツ資源や特色を生かした次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子手打ち野球&ティーボール教室 水泳教室 親子逆上がり教室 親子なわとびチャレンジ 小学校対抗駅伝競走大会 埼玉ブロンコスふれあいキャラバン 	<p>親子合計 84 組</p> <p>延べ 42 人参加</p> <p>親子合計 36 組</p> <p>親子合計 22 組</p> <p>親子合計 27 組</p> <p>小学校 30 校参加</p> <p>小学校 3 校 参加者延べ 254 人</p>	<p>所沢中学校</p> <p>中央小学校 2 日間</p> <p>明峰小学校</p> <p>富岡小学校</p> <p>三ヶ島小学校</p>
	<p>有効性 4 必要性 5 方向性 4</p> <p>平成 28 年度決算額</p>	<p>88 千円</p>	<p>正規職員数 0.14 人</p>

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	4 地域に信頼される学校づくり

主要施策	(1) 教師力の向上	所管課	教育センター、教育総務課
-------------	-------------------	-----	--------------

施策の目標	教職員の資質・能力を年齢や経験に応じて向上させることを目的とした、市独自の教職員研修を実施し、指導力の向上に努めます。学校が直面する課題に適切に対処するため、学校の実態に応じた実践力を身に付ける研修を実施します。
--------------	--

これまでの取組状況	<p>○教員の資質向上のために各種研修会を実施し、延べ 2,549 人の参加がありました。アンケートより 98%の先生から「おおむね良かった」と満足の声を聞くことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は教育センターの事業を整理・統合し、教育課題対応事業、資質向上事業、教育相談事業、ICT推進事業、社会教育事業の5つの事業とそれを支える「調査・研究」の6つの柱としました。 ・教育課題対応事業は、学び創造推進研修(学び創造プラン研究校支援研修) 教科等研修、豊かな心の育成支援研修の3つの研修内容を設定し、教職員の資質向上を目指しました。学び創造推進研修では、各学校の課題や研修計画に合わせて研修会を実施しました。教科等研修では、各教科の指導力向上を目指した研修会を実施しました。さらに、Tokorozwa English Action Plan (TEA-Plan) に基づき、英語によるコミュニケーション能力の育成のための研修の充実を図りました。豊かな心の育成支援研修では、今日的な教育課題についての具体的な指導の在り方についての講演会を実施しました。 ・資質向上事業では、経験者研修支援として初任者研修、5年経験者研修の教員に社会貢献活動や体験研修を実施し、教職員の知見を広げるとともに社会性の向上を図りました。資質向上事業では、ライフステージに応じた各種研修会を実施し、教職員個々の資質や課題意識に応じた指導や助言をしてきました。(幼児教育研修会では、幼保小の連携を深めてきました。)(資質向上事業です) ・教育相談事業では、不登校予防研修会、特別支援教育研修会、心のふれあい相談員研修会を実施し、管理職の組織マネジメント力、個々の教職員の対応力の向上を図りました。併せて、各学校の実情、個々の児童生徒の実態に即応するため、学校訪問を実施しました。 ・ICT推進事業では、ICT教育推進研修を柱に、本年度より本格的な運用が始まった校務支援システムの活用研修会を8回実施し、学校現場での定着を図りました。校務支援システムが効果的に活用されるよう、研修後のアンケート調査や学校での校内研修支援における教職員の声を集約し、成果と課題を把握しています。
------------------	---

課題と今後の方向性	本年度の新たな教育センターの事業体制を推進し、更なる教師力向上のための研修内容を充実していきます。本年度の新規事業である学び創造プラン研究校支援研修を核とし、主体的・協働的な学びを創る研修会、2年次教員研修や研修員研修、道徳教育推進のための研修会、外国語教育の充実に向けた研修会、特別支援教育研修会等、教員の経験やニーズに応じた各種研修会を計画しています。特に、近年増加している若手教員を対象とし、日々の授業を改善していくための研修や各校の研究推進を担うミドルリーダーを育成するための研修等を実施することで、「学び続ける教師」を育成していく必要があります。
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	中学校教科書改訂に伴う教科書等整備事業(新規)	所管課	教育総務課							
平成28年度中の実績報告	教科書改訂に伴い、各中学校教員用の教科書・指導書等を整備しました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	52,565千円	正規職員数	0.05人

事業名	資質向上事業	所管課	教育センター							
平成28年度中の実績報告	初任者研修、初任者研修担当教員研修会、ステップアップ研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修等の研修を支援しました。また、2年次教員研修、研修員研修、専門研究員、教務主任研修会、主幹教諭研修会、事務職員のためのマネジメント研修会、指導者派遣事業等、更なる資質向上を目指す事業を実施しました。									
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	1,035千円	正規職員数	2.17人

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	4 地域に信頼される学校づくり

主要施策	(2) 組織力の向上	所管課	学校教育課
-------------	-------------------	-----	-------

施策の目標	<p>特別支援教育や食育等について、専門職を中心に学校全体で取り組めるよう校内体制を整備します。また、トラブル等に対して管理職を中心に複数で対応する体制を整備し、学校の対応力を強化します。</p> <p>校務や事務処理の効率化・簡素化を図ることで、教員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもたちとじっくり向き合う時間を確保します。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>平成28年度も、県教委との連携を図り、主幹教諭を16人配置し、各学校が校長の学校経営方針のもとに組織全体で教育活動に取り組める体制づくりを支援しました。</p> <p>平成27年度からの新規事業である、授業及び校務を担当できる「学力向上支援講師」を、8人から10人(小学校4人、中学校6人)に増員配置し、学習支援員・講師等の人的支援を更に進め、児童生徒の学力の向上に資するとともに、各学校がより一層組織的に教育活動に取り組めるよう支援を行いました。</p> <p>3年目となる学び創造プランの研究委託(クリエイト研究校5校、スタンダード研究校15校-3年間で全校実施)により、各校の組織的な研究推進の取組を支援しました。</p> <p>特別支援学級の新設や特別支援教育研修会(コーディネーター等対象)の実施等により、各学校が、特別支援教育の視点に立ち、組織全体で個に応じた指導が行える体制づくりを支援しました。</p> <p>栄養教諭を10人配置し、担任教員と連携を図りながら食に関する指導を積極的に進め、食育の推進を支援しました。</p> <p>「学校法律相談事業」により、学校が教育問題に詳しい弁護士に直接相談し、法的側面からの助言を得ることで、早期の解決を図ることができる体制にしています。</p> <p>校務支援システムの導入により、諸表簿の電子化を進めたり、提出書類の書式をシステム内の書庫に保管し、誰でも活用できるようにしたりして、教職員が事務処理を効率的に進められるようにしました。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>各学校が組織的に教育活動に取り組めるよう、引き続き支援を行っていきます。</p> <p>調査の精選、文書の電子化、記入例の配布をより一層進めていきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	学校支援訪問事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	<p>平成28年度も管理・指導両面で学校を支援できるよう、次の訪問を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市教育委員会学校管理訪問を全小中学校及び所沢第二幼稚園に対して行いました。(47校・1園) ・西部教育事務所学校管理訪問を全小中学校に対して行いました。(47校) ・所沢市教育委員会・西部教育事務所 学校指導訪問を24校に対して行いました。(平成27年度と平成28年度の2年で、市内全小中学校及び所沢第二幼稚園を訪問しました。) ・生徒指導訪問を全小中学校に対して、2回ずつ行いました。(計94回) 		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 5 平成28年度決算額 0千円 正規職員数 2.40人</p>		

事業名	学校法律相談事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	<p>学校と、児童生徒やその保護者、近隣住民等との間で生じる様々な問題の解決にあたり、学校が直接教育問題に詳しい弁護士に相談し、法的側面からの助言を得ることで早期の解決を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月に、全小中学校の校長を対象とした学校法務研修会を開催し、顧問弁護士の講義により、問題解決のための具体的な対応事例を中心に研修しました。 ・平成28年度中の法律相談は、電話による相談を58件、面談による相談を1件行い、1度で解決に至らないトラブルにも継続した相談により、問題の解決の方向性を見出すことができました。 		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成28年度決算額 972千円 正規職員数 0.25人</p>		

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	4 地域に信頼される学校づくり

主要施策	(3) 特色ある学校・園づくりの推進	所管課	学校教育課
-------------	---------------------------	-----	-------

施策の目標

学習や体験活動など様々な教育活動に地域の人材や環境を積極的に活かし、全教職員の経営参加による特色ある学校・園づくりを推進します。

学校評議員制度*1を活用し、保護者や地域住民等の幅広い意見を学校運営に活かし、学校の活性化を図ります。また、学校評価*2を適切に行い、その結果と改善の方針等について、保護者等に速やかに公表します。

これまでの取組状況

平成13年度より「特色ある学校・園づくり支援事業」を実施しており、各学校・園では、特色ある学校・園づくり宣言文を掲げ、事業委託料を有効活用して、地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践するとともに、毎年報告書を作成・配布して各校の実践内容の周知を図っています。この報告書は、各学校・園が1年間の活動をまとめるとともに、他の取組を参考にし、自校・園の取組をさらに深め、特色ある学校・園づくりを一層推進していくための情報資料として作成しました。

各学校・園では、取組を学校評価で検証するとともに、成果を学校だよりやホームページ等で発信しています。



陸稲の稲刈り



児童・生徒・保護者・地域が一体となった清掃活動

課題と今後の方向性

各学校・園では、特色ある学校・園づくりを経営の中心的事項として推進しており、学校評議員はもとより、保護者、地域からの評価も高いため、今後も本事業の推進とその有効性の高さの周知を広く図っていく必要があります。

主な事業の実施状況

事業名	特色ある学校づくり支援事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	所沢第二幼稚園及び各小中学校が、創意工夫を凝らし、地域の特性を活かした教育活動を実施しました。教育委員会では、各校・園に対し、前年度の実績と今年度の計画を元に事業委託料を配当したほか、年度途中と年度末に、進捗状況の把握および成果報告と次年度の計画についてヒアリングを行い、事業委託料の有効活用や本事業の周知方法についての助言など、各校・園の取組を支援しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 5 平成28年度決算額 11,956千円 正規職員数 0.80人		

事業名	学校評議員活用事業	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	各小中学校に、学校の必要に応じた人数の学校評議員を委嘱しました。評議員は、学校評議委員会や学校評価に係る学校関係者評価等、校長の求めに応じて意見を述べ、学校教育活動の充実に寄りました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成28年度決算額 0千円 正規職員数 0.25人		

事業名	新たな三学期制における教育課程の着実な実施（再掲）	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	新たな三学期制も2年目となり、各学校では、行事計画等、様々な改善を図りました。また、長期休業前に、保護者・児童に学期ごとの評価を伝えることで、学習や生活への振り返りを行うことができました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成28年度決算額 0千円 正規職員数 0.90人		

*1 学校評議員制度...開かれた学校づくりの一環として、地域住民が学校運営に参画する制度。教育委員会が委嘱する学校評議員は、校長の求めに応じて、学校運営に関し意見を述べることができる。

*2 学校評価...学校が教育活動の重点目標やその実現のための具体的方策を定め、その実施結果や達成状況について、検証・評価を行い、さらにこれを公表することにより説明責任を果たし、学校運営の改善を図る仕組み。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	4 地域に信頼される学校づくり

主要施策	(4) 異校種間連携の推進	所管課	教育センター、学校教育課
-------------	----------------------	-----	--------------

施策の目標	
--------------	--

「小1 プロブレム*1」や「中1 ギャップ*2」等の問題解決を図り、スムーズな入・進学を実現するため、幼稚園と保育園、小学校、中学校の間で指導方法の共有や交流行事の開催による連携を強化するとともに、連携のあり方について研究を進めます。

これまでの取組状況	
------------------	--

幼・保・小の連携強化を図るため、所沢市幼児教育振興協議会や教育センター幼児教育研修会を中心に連携を深めました。市内の幼稚園・保育園・小学校が東西南北・中央の5つのブロックに分かれて、年間計画をたて、生徒指導や教育相談等における共通の課題を持ち、授業公開や情報交換会を年間5回～6回行いました。また、教育センターでは、幼児教育研修会を年間3回実施し、異校種の教師が合同で研修会や講演会に参加しました。発達段階による指導方法の違いや発達障害についての理解を深め、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図りました。

学び創造プラン小中連携では、中学校区を核として小中学校の教職員が、夏季休業日を利用して生徒指導や教科指導等について協議を行ったり、合同研修会・講演会を開催したりしています。また、持ち回りにより小学校や中学校で公開授業を行い、教師の授業力の向上を目指しています。

安全・安心な学校と地域づくり推進支部会議を開催することにより、学校・家庭・地域が一体となった小中連携を含めた地域連携が行われています。

小中連携支援員3人を中学校区に配置し、中学校教員が校区内小学校に出向いて授業を行う「出前授業」を実施しました。子どもたちが小学校から中学校へ進学するにあたり、どのような不安を持っているか、反対にどのような期待や希望があるのか、また、どのような人間関係なのかを、授業を通して具体的に実態を把握して、進学に対する不安感を軽減させることにより、中1 ギャップを軽減し、児童が中学校生活に期待と憧れを持てるような取組を実施しています。

課題と今後の方向性	
------------------	--

- 【幼・保・小の連携】**
- ・埼玉県から出されている「子育てのめやす3つのめばえ*3」について、保育園・幼稚園・小学校で活用し、子育ての大切さを伝えます。
 - ・小1 プロブレムを解消するためにも、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育課程「小1 スタートカリキュラム*4」の編成と定着を、生活科の授業を中心に図っていく必要があります。
- 【小・中の連携】**
- ・中学校教師による出前授業(小学校へ出向いて行う授業)を充実させます。
 - ・小学校と中学校の教師が互いに授業を参観したり、共にチーム・ティーチングを行ったりする取組を充実させる必要があります。

主な事業の実施状況

事業名	「学び創造プラン」学力向上推進事業(再掲)	所管課	学校教育課
平成28年度中の実績報告	小中連携の推進のため、学習支援員(小中連携支援員)3人を中学校3校(柳瀬中、東中、富岡中)に配置し、中学校教員が校区内小学校に出向いている間の指導補助を行いました。 また、中学校区内の小中学校が合同で「小中連携研修」として生徒指導、教科指導等について研修を行い、教師の授業力の向上を図りました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 5	平成28年度決算額	5,275千円 正規職員数 0.95人

*1 小1 プロブレム...基本的な生活習慣が身に付いていない等の課題があるまま小学校に入学する子どもたちによって、集団生活が成立せず、授業に支障が生じる状況。

*2 中1 ギャップ...中学進学後に学習や生活の変化になじまず、不登校やいじめ等が増える現象。

*3 子育てのめやす3つのめばえ...就学前の子どもたちに身に付けてほしいこと(生活、他者との関係、趣味・関心)について、埼玉県教育委員会が平成22年度に策定したもの。

*4 小1 スタートカリキュラム...幼児期の教育と学校教育の滑らかな接続をめざして、所沢市教育委員会が平成29年度に策定したもの。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	5 学校環境の整備

主要施策	(1) 学校施設・備品等の整備	所管課	教育施設課、教育総務課 教育センター
-------------	------------------------	-----	-----------------------

施策の目標	<p>安全で快適な学習環境を確保するため、校舎等の適切な維持管理及び計画的な修繕・改修を行います。また、学校施設は地震発生時の児童生徒の安全確保や、地域住民の避難場所としての機能維持が求められるため、屋内運動場の天井やバスケットゴール等の非構造部材の耐震化を推進します。</p> <p>学校環境の向上を目指し、学校トイレの老朽化、バリアフリー化対策としてのトイレ改修工事や狭山ヶ丘中学校、北中小学校の防音校舎復温・除湿工事を実施していきます。</p> <p>ICT 関連機器や図書資料、備品類等を計画的に更新します。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>学校施設の耐震化については、平成 24 年度末の耐震化率は 94.9%でしたが、平成 25 年度末には 100%となりました。非構造部材の耐震化として、小学校 11 校の屋内運動場バスケットゴールの落下防止工事を実施しました。</p> <p>学校施設の多くは、昭和 40 年～50 年代にかけて建築された建物であり、施設や設備の老朽化が進んでいることから、毎年相当数の施設修繕及び工事を行うと共に、防球ネット設置、特別支援学級教室改修や昇降口下足入改修等、学習環境向上のために施設改修工事を行っています。</p> <p>平成 28 年度までに学校トイレ改修工事实施予定 46 校中、22 校の設計、16 校の工事を実施し、狭山ヶ丘中学校普通教室棟の復温・除湿工事を実施しました。</p> <p>教育用コンピュータの更新に伴い、プロジェクターや電子黒板等の周辺機器も更新しました。また、図書の整備については、文部科学省による第 4 次学校図書館図書整備 5 か年計画に基づき、各学校の学校図書館図書標準*の達成（充足率 100%）を目指した結果、平成 28 年 3 月末の充足率の平均は小学校で 103.4%、中学校では 94.2%でした。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>非構造部材の耐震化に関して、引き続き、小学校屋内運動場のバスケットゴールの落下防止対策を進めていきます。</p> <p>所沢市公共施設総合管理計画や所沢市公共建築物修繕計画を考慮しながら、計画的にトイレ改修を進めるほか、学校施設の老朽化対策や教育環境の向上を目的とした施設改修を実施します。</p> <p>狭山ヶ丘中学校、北中小学校の防音校舎復温・除湿工事の早期完了に向け、契約や国庫補助等の手続きを進めます。</p> <p>学習環境の向上や地球温暖化防止に効果があるとされている校舎内装木質化事業を中央中学校にて 2 ヶ年で実施します。</p> <p>財政状況は厳しいものの、教育活動に支障をきたすことがないように、また年度によって経費が偏ることのないよう、計画的な教材や事務機器等の更新に努めます。また、図書の整備については、文部科学省による平成 24 年度からの第 4 次学校図書館図書整備 5 か年計画に基づき、学校図書館図書標準の達成（充足率 100%）を目指します。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	学校トイレ改修事業	所管課	教育施設課
平成 28 年度中の実績報告	学校トイレの老朽化改善のため、1 階から最上階まで縦に配列した 1 系統のトイレについて、洋式化やバリアフリー対策、また臭気対策等の対応、給排水管の改修の工事を小学校 4 校、中学校 3 校で、設計業務委託を小学校 2 校、中学校 2 校で実施しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	480,144 千円 正規職員数 0.44 人
事業名	防音校舎改修事業	所管課	教育施設課
平成 28 年度中の実績報告	狭山ヶ丘中学校について、普通教室棟の復温・除湿工事を実施しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	140,422 千円 正規職員数 0.83 人
事業名	学校施設の非構造部材耐震化事業	所管課	教育施設課
平成 28 年度中の実績報告	学校施設の耐震化の促進のために、小学校 11 校の屋内運動場バスケットゴールの落下防止工事を実施しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	8,468 千円 正規職員数 0.33 人

事業名	松井小学校用地取得事業（新規）				所管課	教育施設課			
平成 28 年度中 の実績報告	将来に続く土地借料の負担を削減するため、松井小学校用地の一部にある有償借地を取得しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	1	平成 28 年度決算額	152,951 千円	正規職員数
事業名	学校施設修繕・改修事業				所管課	教育施設課			
平成 28 年度中 の実績報告	学校施設の老朽化に伴う学校からの改善要望を踏まえ、施設修繕を行い、また特別支援学級教室改修や防球ネット設置等の工事について、小中学校で 3 件実施しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	175,964 千円	正規職員数
事業名	小学校施設整備事業（新規）				所管課	教育施設課			
平成 28 年度中 の実績報告	小学校施設の延命化のために、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、上新井小学校外壁塗装改修工事や東所沢小学校屋上防水改修工事、椿峰小学校受変電設備改修工事、並木小学校受水槽改修工事、林小学校屋内運動場屋根・外壁改修工事を実施しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	207,728 千円	正規職員数
事業名	中学校施設整備事業（新規）				所管課	教育施設課			
平成 28 年度中 の実績報告	中学校施設の延命化のために、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、狭山ヶ丘中学校受水槽改修工事や北野中学校受変電設備改修工事、三ヶ島中学校屋上防水改修工事、富岡中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事設計業務委託を実施しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	87,502 千円	正規職員数
事業名	教育用コンピュータ更新事業（中学校）（新規）				所管課	教育総務課			
平成 28 年度中 の実績報告	平成 20 年に導入した中学校の教育用コンピュータが、経年劣化により動作不安定となっていたため、1 校あたり 41 台、計 615 台のパソコンおよびプリンタ等をリースにより更新しました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	27,270 千円	正規職員数
事業名	校務用コンピュータ整備事業				所管課	教育総務課			
平成 28 年度中 の実績報告	平成 27 年度より校務用コンピュータの導入率は 100% となっており、平成 28 年度は保守整備を行いました。								
	なお、平成 22 年度に導入したパソコン 976 台、サーバ 1 台を平成 29 年度に更新する予定です。								
有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	6,772 千円	正規職員数	0.03 人
事業名	小・中学校校務用 PC への校務支援システム運用事業				所管課	教育センター			
平成 28 年度中 の実績報告	校務に係る文書の作成や管理等をサポートする校務支援システムが平成 28 年度から導入されることに伴い、円滑な移行に向けて以下のような取組を実施しました。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット校（小学校 1 校、中学校 1 校）での試験導入 ・校長・教頭・教務主任等を対象とした研修会 ・小中学校での校務支援システムに係る研修の補助 校務支援システムの効果的な活用を図るため、通知表作成や調査書作成等の目的を明確にした研修を実施し、教育環境の質の向上、業務の効率化を図ってきます。								
有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	19,547 千円	正規職員数	0.55 人
事業名	教育センター修繕事業（新規）				所管課	教育センター			
平成 28 年度中 の実績報告	本館トイレ（1 階）の老朽化のため、男女各 1 室の洋式化改修を行い、施設環境の改善と利用者の利便性を高めました。								
	有効性	3	必要性	3	方向性	1	平成 28 年度決算額	594 千円	正規職員数

*学校図書館図書標準...公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数のことで、平成 5 年に文部科学省が定めたもの。

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	5 学校環境の整備

主要施策	(2) 危機管理体制の充実	所管課	学校教育課、教育施設課
-------------	----------------------	-----	-------------

施策の目標	
-------	--

学校内外での事件・事故を未然に防止するとともに、地域の防犯体制の強化、交通安全の推進を図るため、安全・安心な学校と地域づくりを進めます。

不審者対応マニュアルの点検や訓練の実施、不審者情報等の適切・迅速な共有化により、学校の危機管理体制を確立します。

これまでの取組状況	
-----------	--

小中学校の登下校指導、校内パトロール、管理職への危機管理面でのアドバイスをを行い、児童生徒の安全・安心のため積極的に働きかけました。

生徒指導に関わる学校訪問で児童生徒や学校の実態を把握し、いじめ・非行問題行動の未然防止や対応について支援しました。生徒指導担当の指導主事や心理士等が学校を訪問することにより、生徒指導上課題がある児童生徒について、直接、専門的な視点から実態を把握しました。それにより、問題行動の未然防止や対応について、有効な方策を講じ、個に応じた支援を行うことができました。

支部会議の準備会で自治会長、民生委員、スクールガードリーダー等に働きかけを行い、支部会議の円滑な運営を図りました。

防犯講習会の開催、街頭キャンペーン等、地域・関係団体の諸行事への協力を通して、地域の防犯や事故防止の意識の高揚を図りました。

小中学生に対する下校指導及び校外パトロールを実施して、犯罪被害や交通事故の未然防止を図りました。

各校が作成した学校防災対策本部運営マニュアルについて、教職員だけでなく保護者や地域にも周知を図るよう学校に働きかけました。

課題と今後の方向性	
-----------	--

交通ルールを遵守し、特に自転車による交通事故防止については、加害者になる視点も加えた指導に努めます。

あいさつ運動への参加者の拡大、地域住民のコミュニケーションづくりに取り組みます。

地域行事への積極的参加を促す PR 活動や運営に工夫を加えていきます。

(例) 地域のお祭りに部活動(吹奏楽部・合唱部等)で参加し発表の場とする、お囃子をしている生徒から働きかける、環境美化の日に合わせて家族で通学路の清掃に取り組む、自治会から活動の場の提供促進等

学校・家庭・地域が連携して、幼・保・小中学校で子どもを育てる取組を実施します。

「交通事故防止」を活動の重点に置き、地域をあげて取り組んでいきます。

全支部の小中学校において、「あいさつ運動」を継続していきます。

地域の行事や活動に主体的に児童・生徒を参加させていきます。

各校の学校防災対策本部運営マニュアルについて、見直しをしていきます。

主な事業の実施状況

事業名	安全・安心な学校と地域づくり推進事業	所管課	学校教育課
平成 28 年度中の実績報告	<p>・「安全・安心な学校と地域づくり推進本部」(行政機関・警察・地域関係団体・中学校・高等学校等により組織する連絡協議会)の会議を 2 回行いました。</p> <p>平成 27 年度の児童生徒の事件・事故概要、中学校区ごとに組織する推進支部の活動、関係行政機関の活動について情報交換し、平成 28 年度の重点活動について委員から意見を伺い、引き続き下記の取組を進めていくこととしました。</p> <p>・本事業の大きな 4 本の柱として、「交通事故防止」「いじめ撲滅」「地域行事への主体的参加」「地域ぐるみのあいさつ運動」を掲げています。推進支部ごとに、登下校の見守り、校外パトロール、防犯講習会、あいさつ運動等の活動を行いました。</p> <p>【児童生徒の地域行事への参加人数】 延べ 43,216 人(平成 27 年度 39,109 人)</p> <p>【推進員の活動状況】 学校訪問・地域での支援 延べ 495 回(平成 27 年度 延べ 536 回)</p> <p>【支部会議の開催状況】 36 回(平成 27 年度 41 回)</p>		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 5 平成 28 年度決算額 4,993 千円 正規職員数 1.40 人</p>		

基本方針	1 義務教育終了までに、すべての子どもに自立して社会で生きていく基礎を育てます
基本目標	5 学校環境の整備

主要施策	(3) 教育機会の均等化	所管課	教育総務課、保健給食課 教育センター
-------------	---------------------	-----	-----------------------

施策の目標	<p>経済的理由により給食費等の支払いが困難な世帯に給食費、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>特別支援教育を受ける児童生徒の世帯に、特別支援教育就学奨励費を支給します。</p> <p>増加する外国籍の（または海外から帰国した）児童生徒に対して、学校生活に適應できるように日本語の語学支援を積極的に行います。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>小学校への新入学や中学校への進学の際に、全世帯へ就学援助制度の案内チラシを配布して制度の周知を行い、経済的に困窮している世帯に、給食費の免除、学用品費の支給など、必要な援助を行っています。</p> <p>特別支援学級・通級指導教室に在籍・通級するすべての児童生徒の保護者へ、毎年、制度の案内を行い、奨励費の受給を希望する世帯のうち、所得が基準より低い世帯に対し、給食費、学用品費、通学費等の一部を支給することで、負担軽減を図っています。</p> <p>日本語教室事業・日本語学習ボランティア事業では、小中学校からの要請に基づき講師を派遣しました。平成28年度の実績は、日本語教室対象児童生徒数39人、ボランティア教室対象児童生徒数3人、講師派遣回数延べ393回でした。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>児童・生徒数は減少傾向にあるものの、依然として経済的に困窮し援助を必要とする世帯が全児童生徒数24,777人に対して4,104人(16.56%)を占めており、対象世帯へ適切な援助ができるよう、制度の周知を図るとともに、適正な支給に努めていく必要があります。また、新入学学用品費について、現行の7月支給から早く支給できるよう進めていく必要があります。</p> <p>就学援助の案内は、新小学1年生の保護者に対しては入学説明会で、そして、児童生徒のいる全世帯へは学校から資料を配布しています。また、制度の案内を学校だより、市ホームページ、広報ところざわへ掲載しており、家庭の事情等により援助が必要になった世帯に対しては、少しでも早く情報を得られるよう、学校へ依頼をするなどし、引き続いて徹底した周知を図る必要があります。</p> <p>特別支援学級・通級指導教室に在籍・通級する児童生徒の保護者は、遠方の学校に通学するための交通費等、通常学級に通う場合より経済的負担が大きくなる傾向にあるため、今後も奨励費の支給を継続する必要があります。</p> <p>日本語教室・日本語支援ボランティアに対するニーズは、近年の社会状況を反映して増加の傾向にあります。中国やフィリピン等の一部の言語への派遣が集中しつつも、同時に対応が必要な言語も多様化しています。十分な支援が行われなければ、対象児童生徒が学校生活になじめず、二次的に学校不適應に陥ってしまう場合も考えられます。今後、県や国の施策として対策が取られるまでの間は、市費での予算確保が必要であり、外国人児童生徒数の増加に伴い、予算の増額を要求します。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	就学援助事業	所管課	教育総務課、保健給食課
平成28年度中の実績報告	<p>経済的に困窮している世帯に対し、就学にかかる経費の一部を援助しました。</p> <p>【援助対象】 ・ 準要保護認定者：小学生 2,393人、中学生 1,298人 ・ 要保護（生活保護）世帯のうち修学旅行費支給者：小学生 38人、中学生 40人 ・ 要保護世帯のうち医療費支給者：小学生 7人、中学生 2人</p> <p>【援助内容】 給食費、学用品・通学用品・校外活動費、新入学児童生徒学用品費、林間学校費、修学旅行費、体育実技用具費（中学校）、医療費（指定された疾患のみ）</p>		
	<p>有効性 4 必要性 4 方向性 5</p>	平成28年度決算額	285,482千円

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	1 家庭・地域の教育力向上

主要施策	(1) 家庭教育への支援	所管課	社会教育課
-------------	---------------------	-----	-------

施策の目標	保護者が家庭において、子どもの基本的な生活習慣や道徳観、自立心、社会性等を育むという本来の役割が果たせるよう、教育委員会が市長部局や関係機関と連携して、子育てについて知る・考える・学習する機会を充実させます。
--------------	--

これまでの取組状況	<p>各小中学校区に組織される家庭教育学級の運営委員会に家庭教育に関する講座の開設を委託し、学習の機会を計画的・継続的・組織的に提供しています。</p> <p>近隣の小中学校同士で協力し合って実施した合同講座や、まちづくりセンター内の推進協議会との共催による合同講座など様々な講座が開催されました。</p> <p>校長・教頭の協力のもと、学校との連携も深められています。</p>
------------------	---



家庭教育学級代表者会議の様子

課題と今後の方向性	<p>子どもの健全育成のために学校・家庭・地域の連携は不可欠であり、事業の中心をなす家庭教育学級は地域の保護者のコミュニティ形成にも貢献しています。このような家庭教育学級をより多くの人に知らせ、参加者を増やすことが課題です。そのためには、リーフレットの活用のみならず、学校との連携を更に深めるために校長・教頭に代表者会議にも積極的に参加してもらい、理解・協力を求めています。また、卒業生の保護者や家庭教育に関心のある地域の方々など、在校生の保護者以外の参加者を広げる等、市内全小中学校区で家庭教育を学ぶ機会を絶やさないように、予算や内容の改善・効率化を検討しつつ、継続して実施していきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	家庭教育推進事業	所管課	社会教育課									
平成28年度中の実績報告	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校区に組織される運営委員会に家庭教育に関する講座の開設を委託し、学習の機会を提供した。【47学級・学級生数3,119人・講座数385講座(人権講座・環境講座・食育講座など)】 家庭教育啓発リーフレットを作成し、対象の保護者に配布した。【小学校編3,400部 中学校編3,200部】 各小学校で、就学前の子どもの保護者に対し、就学時健診や入学説明の機会などで、小学校入学に向けての心構えの内容で、子育て講座を実施した。【参加者数2,579人】 											
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>4</td> <td>必要性</td> <td>4</td> <td>方向性</td> <td>4</td> <td>平成28年度決算額</td> <td>2,992千円</td> <td>正規職員数</td> <td>0.55人</td> </tr> </table>	有効性	4	必要性	4	方向性	4	平成28年度決算額	2,992千円	正規職員数	0.55人	
有効性	4	必要性	4	方向性	4	平成28年度決算額	2,992千円	正規職員数	0.55人			

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	1 家庭・地域の教育力向上

主要施策	(2) 放課後の居場所づくり	所管課	学校教育課、社会教育課
-------------	-----------------------	-----	-------------

施策の目標

放課後の小学校を児童の安全・安心な遊び・学びの場として提供する放課後支援事業「ほうかごところ」では、放課後支援員や地域のボランティア等が見守るなかで、子どもたちが元気に遊んだり学んだりする姿が見られ、異年齢集団での交流も進んでいます。今後も、地域の実情に合わせて、子どもたちの健全育成を図る本事業を実施します。

これまでの取組状況

平成 15 年 10 月に所沢小学校でスタートした「ほうかごところ」を段階的に拡大し、現在 10 校で実施しています。「ほうかごところ」は、運営協議会を設置し、地域の特性を取り入れながら運営を行っています。

【現在の事業実施校】

所沢小学校、北小学校、松井小学校、清進小学校、明峰小学校、若松小学校、北秋津小学校、若狭小学校、林小学校、南小学校



「ただいま」のあとは、みんなで宿題



自分で選んだ遊びに夢中です



9月に行った避難訓練

平成 27 年度より、こども未来部青少年課の所管により、放課後児童対策一体運営事業として中富小学校に児童クラブとともに「中富ほうかご広場」がスタートしました。

放課後児童対策一体運営事業とは、放課後に保護者が働いていて留守になる家庭の児童をお預かりする「児童クラブ」と、放課後の児童の安全・安心な居場所確保のための「ほうかごところ」の 2 つを一体的に運営する事業です。この 2 つの事業を相互に連携して実施することにより、双方の事業の効率的な運営や学校との連携等充実を図るものです。

一体運営事業における「ほうかごところ」(中富ほうかご広場)と、既存の 10 校の「ほうかごところ」とは、所管は異なりますが運営や利用方法に大きな違いはなく、同様の事業を行っています。

これまでに教育委員会が設置した既存の 10 校の「ほうかごところ」については、引き続き学校教育課が所管し運営していきます。

課題と今後の方向性

「地域立」の考え方をふまえ、安全・安心な居場所づくり、異年齢間の交流を通した子どもたちの健全育成という趣旨や意義を一層具現化していきます。

教育委員会としては、既存の 10 校を充実させていきます。

青少年課による新たな放課後支援事業「ほうかご広場」との連携を深めていきます。

平成 28 年度に新たに計画した「アレルギー対応研修」が天候不良により実施に至りませんでした。本年度再度計画し、危機管理及び児童理解についての研修を充実させます。

より多くの子どもが楽しくかかわり合う中で、自主性や社会性を高められるよう、それぞれの地域の特色を生かした活動の充実を一層図ってまいります。

主な事業の実施状況

事業名	放課後支援事業	所管課	学校教育課、社会教育課						
平成 28 年度中 の実績報告	<p>事業推進のため、以下のような会議・研修会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」リーダー会議（4月18日） ・「ほうかごところ」リーダー及びスタッフ研修（7月14日、8月22日：天候不良により中止） ・「ほうかごところ」連絡協議会（11月24日） ・各「ほうかごところ」における運営委員会の開催（実施校ごとに） ・平成28年度事業報告書を作成し、関係所属・運営委員会・学校・PTA等に配布 <p>近年では、個別の支援が必要な児童の「ほうかごところ」への登録が多くなってきている現状を踏まえ、スタッフ対象の研修会の内容を、特別支援教育に関するものとして実施しました。</p> <p>青少年課による新たな放課後支援事業「ほうかご広場」との連携についても、11月の「ほうかごところ」連絡協議会から「ほうかご広場」のスタッフも会議に参加することとし、また、「ほうかご広場」のスタッフが既存の「ほうかごところ」実施校を視察する取組も始めました。</p> <p>【年間利用児童数】 延べ75,873人 【開設した日数】 10校平均で186日</p> <p>【28年度の登録率】 51.38%（平成30年度の目標値は70%）</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	45,103千円	正規職員数



基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	1 家庭・地域の教育力向上

主要施策	(3) 青少年教育の推進	所管課	社会教育課
-------------	---------------------	-----	-------

施策の目標	子どもは異年齢集団での交流や、自然体験、生活体験から多くのことを学び、社会性を身に付けていきます。このような体験活動を行う子ども会育成会等の団体を支援することで、地域の教育力を高め、子どもが多方面から成長できる環境づくりを進めます。
--------------	--

これまでの取組状況	子ども会育成事業として、校区子ども会育成会や子ども会育成会連絡協議会を支援しました。 サマースクール、ボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト(2団体)を支援しました。 「子ども写生大会」「こどもルネサンス各種事業」「人形劇フェスティバル」等を市民と協働で開催しました。 公民館や子ども会育成会連絡協議会との共催・協力により、青少年教育地域指導者研修事業を行いました。 子ども会育成会がない校区の活動状況については、調査の実施について引き続き検討していきます。
------------------	--

課題と今後の方向性	家庭を取り巻く状況の変化により地域の活動に参加することが難しく、またスタッフの高齢化などにより活動の担い手が不足している中、学校や企業などと連携を図り、学生や地域の方に協力していただきながら、子どもたちのより豊かな体験活動のため、さらなる事業の充実を図ります。 チラシや紙媒体の広報誌だけでなく、SNSやホームページなどを活用し、若い世代にも効果的に情報を届けられるよう工夫するように、各社会教育関係団体へ働きかけていきます。
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	子ども会育成事業	所管課	社会教育課
平成28年度中の実績報告	市内小学校21校区と子ども会育成会連絡協議会に交付金・補助金を交付し、子ども会育成会活動に対する支援を行いました。役員の担い手が少なく、従前のように活動していくことが困難な中、活動内容や組織を見直しながら活動を継続できるように、各校区子ども会育成会に指導助言を行いました。		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4	平成28年度決算額	2,080千円 正規職員数 0.52人

事業名	青少年教育地域指導者研修事業	所管課	社会教育課
平成28年度中の実績報告	子ども会育成事業説明会実施、活動報告書「所沢の子ども会」の発行、リーフレット「生き生き子どもたち」の配布、公民館と共催して育成者研修会(延べ537人参加)を開催しました。また、子ども会育成会連絡協議会と連携し、5年生インリーダー*研修会(共催)(53人参加)、6年生インリーダー研修会(後援)(103名参加)、ジュニアリーダー養成講座(後援)(20名参加)を開催しました。育成者研修会では、子どもの体験活動充実の重要性とともに地域活動に参加することの必要性の理解を深められるよう、研修内容を工夫しました。		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4	平成28年度決算額	177千円 正規職員数 0.13人

事業名	所沢こどもルネサンス開催支援事業	所管課	社会教育課
平成28年度中の実績報告	市民ボランティアで組織される所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付するとともに、あかさたな人形劇教室、トコトコタウン、クリエイティブドラマのワークショップ、こども文学のひろば、まんが・イラストコンクール、所沢ベーゴマ教室・大会、あかさたな音楽祭、おはなしのひろば等の開催を支援しました。子どもたちの興味に合わせてワークショップを新たに追加するなど、多くの子どもたちが参加できるように工夫しました。(年間延べ参加者数7,288人)		
	有効性 4 必要性 4 方向性 4	平成28年度決算額	3,037千円 正規職員数 0.49人

*インリーダー...子ども会の内側(IN)において、指導的な役割を果たす児童のことで、主に高学年の代表があたる。

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	1 家庭・地域の教育力向上

主要施策	(4) 人権教育の推進	所管課	社会教育課
-------------	--------------------	-----	-------

施策の目標

社会には差別や偏見、いじめ、虐待など人権にかかる問題があります。市民一人一人の人権意識の高揚は、誰もが生き生きと暮らせる明るい地域社会の構築に不可欠なものです。あらゆる世代が人権問題を考え、理解し、相手の立場を考えて行動できるよう、人権問題解決に向けた学習の場を充実させます。

これまでの取組状況

平成 25 年 2 月に策定された「埼玉県人権教育実施方針」においては、人権教育を推進する上での施策の方向性として、「あらゆる場を通じた人権教育の推進」「人権感覚の育成」「人権意識の向上」などを示しています。当市においても、この実施方針を参考にして、所沢市人権教育推進協議会と連携し、様々な人権課題について取り上げ、広く人権問題に対する理解と認識を深めていくために、差別のない社会の実現を目指して様々な事業を展開しました。

- ・家庭教育学級人権教育合同講座の実施（講座・人権啓発DVDの上映）
- ・人権教育ブロック別研修会の実施（講座・人権啓発DVDの上映）
- ・人権教育指導者養成講座（子どもの人権をテーマとした講座）
- ・日本語講習会の実施
- ・日本語指導者養成講座（入門編・実践編）の実施
- ・人権教育啓発リーフレットの発行
- ・人権啓発ビデオ（DVD）の貸し出し



講座の様子

課題と今後の方向性

市民一人一人の人権意識の高揚は、人づくり、まちづくりの視点からも重要です。人権尊重社会の実現は国際的な課題となっており、同和問題・幼児虐待・DV（デート・障害者や高齢者への）等、差別的事象の人権問題解決に向けた学習の場として、今後とも継続していく必要があります。

主な事業の実施状況

事業名	人権教育推進事業	所管課	社会教育課
平成 28 年度中 の実績報告	所沢市人権教育推進協議会と連携して、以下の事業を実施しました。 家庭教育学級人権教育合同講座の実施（4 講座実施 参加人数合計 526 人） 人権教育ブロック別研修会の実施（5 講座 参加人数合計 197 人） 人権教育指導者養成講座（3 講座 参加人数合計 150 人） 人権教育啓発リーフレットの発行 人権啓発ビデオ（DVD）の貸出（22 件 1,733 人視聴）		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額	840 千円	正規職員数 0.49 人

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	1 家庭・地域の教育力向上

主要施策	(5) 公民館機能の充実	所管課	社会教育課
-------------	---------------------	-----	-------

施策の目標	子育て、健康、防犯や地域コミュニティなど生活に密着した分野から、経済、パソコンなど知識・教養を深める分野まで、公民館では様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動を支援します。地域の学習ニーズをとらえ、市民参加による事業を企画するとともに、学校・家庭・地域と連携した公民館活動を進めていきます。
これまでの取組状況	各公民館で教養の向上・心と身体の健康づくり・音楽の提供など多様な講座やイベント、子育て世代や高齢者、障害を持つ方に対するサロン等、幅広い分野で300を越える事業を開催しています。
課題と今後の方向性	時代の変化と共に変わっていく地域課題や市民の要望などの地域ニーズを把握し、楽しみながら集団活動ができる学習機会を提供することにより、地域活動を行いやすい環境をつくることが重要です。 まちづくりセンターの目指す地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の役割を担い、地域の連携・協働の場づくりとなる事業を継続して行っています。 施設については、計画的に修繕を進めていきます。

主な事業の実施状況

事業名	公民館施設整備事業（新規）	所管課	社会教育課						
平成28年度中の実績報告	所沢市公共建築物修繕計画に基づき、小手指公民館の空調設備改修設計、柳瀬公民館の屋根・外壁改修、松井公民館及び新所沢東公民館の空調設備改修を行いました。								
	有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	105,484千円	正規職員数
事業名	中央公民館ホール運営委託事業	所管課	社会教育課						
平成28年度中の実績報告	中央公民館のホールには本格的な舞台設備があり、土・日曜日に多くの利用があります。このホールのより安全で効果的な運営を図るため、舞台技術・管理業務の委託を行いました。								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	1,080千円	正規職員数
事業名	公民館主催事業	所管課	社会教育課						
平成28年度中の実績報告	住民の交流や仲間づくりを育むさまざまな事業を提供したほか、地域住民の主体的な学習、文化、スポーツ活動を支援しました（事業総数322）。また、子育て講座や陽だまりサロン等の市民参加により企画された事業は、全事業の64.9%を占めました。								
	有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成28年度決算額	7,515千円	正規職員数

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	2 生涯学習の振興

主要施策	(1) 学習機会の提供	所管課	生涯学習推進センター
-------------	--------------------	-----	------------

施策の目標	<p>多様化する学習活動へのニーズに応えるため、誰もが気軽に参加できる講座や資格取得・キャリアアップを目指す講座など、多様な学習機会を提供します。</p> <p>産・学・官・民の連携を推進し、大学をはじめとする教育機関や企業等が持つ人材やノウハウを活用した高度な学習機会を提供します。</p> <p>市政を広く市民に周知し、理解を得るとともに市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的に、「生涯学習まちづくり出前講座」を行います。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>市民の学習活動を推進するため、平成 28 年度に 24 期となった通年制の学習事業である市民大学、一般教養の醸成を目的とした市民教養講座、就職やキャリアアップを目的とした資格技能取得講座などを開催しました。</p> <p>市民の多様化、高度化する学習意欲に対応した専門的な学習事業として、産・学・官・民との連携学習事業を開催しました。</p> <p>生活の中で役立つ実践的な知識・技能の習得を目指した講座を実施しました。</p> <p>あらゆる世代の生涯学習の推進に向けて、子育て世代の支援につながる講座を実施しました。</p> <p>シニア世代を対象にした、市民活動入門講座を市民活動支援センターと共催して行ったほか、地域活動を支援するための講座を開催しました。</p>
------------------	---

課題と今後の方向性	<p>市民の学習に対する要望の高度化、多様化に対応するため、引き続き各種学習機会の提供と参加者層の拡大を目指して、様々な世代の学習意欲に配慮した事業内容の充実、学習環境づくり、学習情報の提供を進めていきます。</p> <p>学習の成果を社会に還元していくことを支援する事業を、市民活動支援センター等と連携を図りながら開催していきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	学習講座等開催事業	所管課	生涯学習推進センター
平成 28 年度中 の実績報告	<p>市民大学</p> <p>市民の誰もが参加でき、市民と行政が協働で企画・運営する学習の場です。ここでは、現代的課題()をテーマに学びを深め、同時に地域の仲間づくりを進めて、各人の自立した地域参加を応援しています。</p> <p>23 期 2 年次グループワーク 回数：25 回 受講者数：76 人 延受講者数：2,089 人</p> <p>24 期 1 年次総合学習 回数：29 回 受講者数：80 人 延受講者数：2,016 人</p> <p>現代的テーマ・・・「イスラームの概要を知る」「日本の外交」「地球環境」「脳の科学(認知症)」の講座を実施。</p>		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額 3,138 千円 正規職員数 2.76 人</p>		

事業名	生涯学習まちづくり出前講座事業	所管課	生涯学習推進センター
平成 28 年度中 の実績報告	<p>市政を広く市民に周知し、市政に関する理解を深めていただき、理解を得るとともに市民と行政の協働による「生涯学習によるまちづくり」につながることを願って「生涯学習まちづくり出前講座」を行いました。</p> <p>受付件数 64 件 開催回数 62 回 参加者総数 1,744 人</p> <p>95 の講座メニューのうち、リクエストが多かった講座は「備えあれば...『所沢市の防災・減災対策』」の 21 件、次いで「自主防災組織の結成と活動」の 4 件です(共に危機管理課)</p>		
	<p>有効性 4 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額 231 千円 正規職員数 0.46 人</p>		

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	2 生涯学習の振興

主要施策	(2) 学習活動の支援	所管課	生涯学習推進センター
-------------	--------------------	-----	------------

施策の目標	<p>パソコン操作の基礎的な疑問について個別に対応する IT 相談をはじめ、市民の学習活動を多方面からサポートする事業の実施や体制づくりに努めます。</p> <p>資格・経験を活かしたい人を登録し、学びたい人に紹介する「ボランティア人材バンク」制度の活性化や図書資料室の充実など、新たな学習へとつながる人材や学習資料の収集・蓄積に努めます。</p>
--------------	--

これまでの取組状況	<p>相談員の人員不足に対応するため新相談員を公募し増員を行いました。</p> <p>IT 相談室をより円滑に運営するために定期的に IT 相談員懇談会を開催しました。</p> <p>「ボランティア人材バンク」について、制度の活用促進を目指して、これまでも「人材バンクフェア」を毎年実施しておりますが、27 年度より市民の目に触れる機会の創出として、市役所ロビーにおいても人材バンクフェアを開催しています。また、身近に手に取れる講師一覧のチラシを発行し、人材バンク登録者同士及び生涯学習推進センターの連携強化と人材バンク制度の PR に努めました。</p> <p>生涯学習関連の資料を配備した図書資料室を開設しています。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>IT 相談について、相談者の人数は横ばいであるものの、市民に対して、同じ目線でのきめ細かい対応を目指している当事業は、必要性があると感じているため、これからも、相談者の意見や相談員からの情報を勘案しつつ安定的な運営を図っていきます。</p> <p>ボランティア人材バンクは、開設当初より利用が増えつつあるものの、さらなる制度の周知と活用促進を図るために PR イベントの継続実施と印刷物等の定期的な更新をしていきます。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	IT 相談事業	所管課	生涯学習推進センター
平成 28 年度中の実績報告	<p>市主催 IT 講習会のアフターサポートを目的に開始した IT 相談は、パソコン等を学習する個人を支援する事業として定着しており、高齢者や障害者などパソコン操作が難しい人への支援や、スマートフォンやタブレット端末等の使い方の相談にも可能な範囲で対応しています。</p> <p>公募により新相談員を 4 名増員（H28 年度末現在 25 名）したことにより、担当日の割り振りが円滑にでき、2 人態勢での対応がほぼ確実にできるようになりました。</p> <p>第 1～4 火曜・金曜日（午前・午後）・第 2 土曜日（午前）・第 4 土曜（午前）障害者向け 相談実施回数 210 回 相談者数 694 人</p>		
	<p>有効性 5 必要性 4 方向性 4 平成 28 年度決算額 471 千円 正規職員数 0.46 人</p>		

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	2 生涯学習の振興

主要施策	(3) 学習環境の整備	所管課	生涯学習推進センター
-------------	--------------------	-----	------------

施策の目標	
--------------	--

生涯学習推進センターを快適で利用しやすいものにするため、計画的に施設・備品等を整備します。
市のホームページや生涯学習情報紙を効果的に活用し、生涯学習に関する情報を幅広く積極的に発信します。

これまでの取組状況	
------------------	--

生涯学習情報紙「翔びたつひろば」については、平成 25 年度より「トコロんの学校ルポ」を掲載するとともに、2～4 面の見出しの多色刷り化、各公民館の見出しはレイアウトを変更、28 年度は小さかった 1 面の文字を大きくして 2～4 面と統一するなど、見やすい紙面作りに努めました。
生涯学習推進センターのホームページを市のホームページに統合し、市民からアクセスしやすくするとともに、文字読み上げソフトにも対応しています。

課題と今後の方向性	
------------------	--

老朽化した施設の修繕や管理を計画的に進めていきます。
「翔びたつひろば」の 2 面・3 面については、掲載要望が多いため、掲載基準に基づいてサークル等の記事の公共性、公平性を確保しながら掲載記事の整理を検討していきます。また、1 面・4 面の内容や構成について、要望や見やすさの観点から更に紙面改善を進めます。

主な事業の実施状況

事業名	生涯学習情報紙発行事業	所管課	生涯学習推進センター						
平成 28 年度中の実績報告	生涯学習情報紙「翔びたつひろば」や市のホームページ等を活用して、生涯学習に関する情報を発信しました。【生涯学習情報紙「翔びたつひろば」総発行部数】 1,996,230 部								
	有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	16,701 千円	正規職員数



生涯学習マスコット マナビィ

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	3 生涯スポーツの振興

主要施策	(1) スポーツ施設の整備・充実	所管課	スポーツ振興課
-------------	-------------------------	-----	---------

施策の目標	<p>市民体育館、野球場、テニス場等のスポーツ施設をより快適に利用できるよう整備するとともに、効率的な運営を図ります。</p> <p>地域に根ざしたスポーツ活動を促進するため、学校施設(体育館・校庭等)の開放を拡充するとともに、地区体育館や運動場の整備・充実を図ります。</p> <p>学習施設やスポーツ施設を予約する公共施設予約システムを適切に管理・運営し、公平性・利便性の維持・向上に努めます。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>スポーツ施設をより快適に、より安全に利用できるよう、計画的に整備・修繕を進めています。平成 28 年度には、市民体育館のメインアリーナの床修繕や、北野総合運動場のテニスコートの人工芝部分貼替えの修繕等を実施しました。</p> <p>航空記念公園内の運動場を多目的運動場人工芝運動場として整備し、サッカー等幅広いスポーツ施設として活用するため、改修工事に向けて埼玉県と協議を行いました。</p> <p>学校体育施設管理委託事業として、学校体育施設を有効に活用するため、各地区学校開放運営委員会に運営管理を委託し、学校施設 43 校の開放を実施しました。また組織開放を実施していない富岡地区 2 校には、学校長及び利用団体と協議を行いました。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>平成 29 年度より 3 年間を計画期間とする航空記念公園多目的運動場人工芝化事業について、昨年に引き続き、今後の施設整備の内容や工程、工事費などについて県と協議を行います。</p> <p>学習施設やスポーツ施設を予約する公共施設予約システムを適切に管理・運営し、公平性・利便性の維持・向上に努めます。</p>
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	北野総合運動場用地取得事業(新規)	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中の実績報告	所沢市北野総合運動場については、敷地の一部を借地で運用しているが、土地所有者から売却の申出があったため、用地を取得しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額	7,660 千円	正規職員数 0.27 人

事業名	北中運動場用地取得事業	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中の実績報告	所沢市北中運動場については、敷地全部を借地で運用しているが、土地所有者から売却の申出があったため、用地を取得しました。		
	有効性 5 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額	452,234 千円	正規職員数 0.50 人

事業名	航空記念公園多目的運動場人工芝化事業	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中の実績報告	航空記念公園内の運動場を、多目的人工芝運動場として整備し、サッカーをはじめとした様々な競技で利用できるスポーツ施設として活用するため、改修工事に向けて、工事内容・時期・工事費などについて埼玉県と協議を進めました。		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額	0 千円	正規職員数 0.17 人

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	3 生涯スポーツの振興


主要施策	(2) スポーツ事業の充実	所管課	スポーツ振興課
-------------	----------------------	-----	---------

施策の目標	<p>スポーツ大会・教室等により多くの市民が参加できるよう、種目や実施方法を見直すなど工夫改善します。乳幼児期から楽しく身体を動かせるよう、保育園、幼稚園、児童館等と連携して、子どもが保護者や地域住民と一緒に運動や遊びを行える活動を進めます。スポーツ少年団の活動を支援し、青少年の健全育成を図ります。身近なスポーツ施設で、プロや実業団等の迫力あるプレーを観戦できる機会を増やし、市民のスポーツへの関心・意欲を高めます。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>所沢市スポーツ推進計画「いつでも・どこでも・だれもが楽しめる豊かな生涯スポーツ社会の実現」の基本理念のもと、スポーツ大会・教室等の開催、ニュースポーツの紹介、各種団体の活動支援・育成・補助、指導者の育成・活用等を行いました。</p> <p>市民体力づくり大会開催事業として、ソフトボール大会、ソフトバレーボール大会、グラウンド・ゴルフ大会等を実施しました。</p> <p>スポーツ教室開催事業として、自主事業教室、まちづくりセンター開催教室の年間事業予定一覧を作成・配布すると共に、市のホームページを活用して積極的に事業の情報を発信しました。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>各種団体の活動支援やスポーツ大会・教室等を実施し、今後も引き続き実施方法等調査検討し、種目や実施方法について改善を図っていきます。</p> <p>○所沢市民体育館が東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、見学会やPR活動を行うとともに、他課との連携により、引き続き、学校訪問により実施している「小学生ゴールボール体験会」を行うことで、障害者スポーツに対する市民の理解を深め、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、高まる機運の醸成を目指します。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	所沢シティマラソン大会開催事業	所管課	スポーツ振興課																
平成 28 年度中の実績報告	<p>平成 28 年 12 月 11 日(日)、西武プリンスドームにおいて、「第 27 回所沢シティマラソン大会」を開催しました。</p> <p>部門ごとに 1~6 位までを入賞とし、表彰しました。</p> <p>今回大会の部門(種目)ごとの申込者数と出走数の内訳と参加率</p> <table border="1"> <tr> <td>ハーフの部</td> <td>申込数 3,221 人</td> <td>出走数 2,788 人</td> <td>参加率 86.6%</td> </tr> <tr> <td>5 キロの部</td> <td>申込数 1,692 人</td> <td>出走数 1,433 人</td> <td>参加率 84.7%</td> </tr> <tr> <td>3 キロの部</td> <td>申込数 805 人</td> <td>出走数 663 人</td> <td>参加率 82.4%</td> </tr> <tr> <td>オープン・ファミリーの部</td> <td>申込数 1,564 人</td> <td>出走数 1,386 人</td> <td>参加率 88.6%</td> </tr> </table> <p>当日の総出走数は 6,270 人、参加率 86.1%でした。</p>	ハーフの部	申込数 3,221 人	出走数 2,788 人	参加率 86.6%	5 キロの部	申込数 1,692 人	出走数 1,433 人	参加率 84.7%	3 キロの部	申込数 805 人	出走数 663 人	参加率 82.4%	オープン・ファミリーの部	申込数 1,564 人	出走数 1,386 人	参加率 88.6%	所管課	スポーツ振興課
	ハーフの部	申込数 3,221 人	出走数 2,788 人	参加率 86.6%															
5 キロの部	申込数 1,692 人	出走数 1,433 人	参加率 84.7%																
3 キロの部	申込数 805 人	出走数 663 人	参加率 82.4%																
オープン・ファミリーの部	申込数 1,564 人	出走数 1,386 人	参加率 88.6%																
<p>所沢シティマラソンの様子</p> 																			
有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	8,000 千円	正規職員数	2.85 人										

事業名	スポーツ教室開催事業	所管課	スポーツ振興課						
平成 28 年度中の実績報告	<p>さわやか健康体操教室、手軽に健やか体操教室 ・ ・ ・、男性いつまでも元気体操教室 ・ ・ ・</p> <p>初心者小学生新体操教室、健康体操指導者養成講座、健康体操指導者スキルアップ講座、健康体操指導者研修会を実施しました。</p> <p>【参加者数】延べ 11,636 人</p>	所管課	スポーツ振興課						
	有効性			4	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	3 生涯スポーツの振興

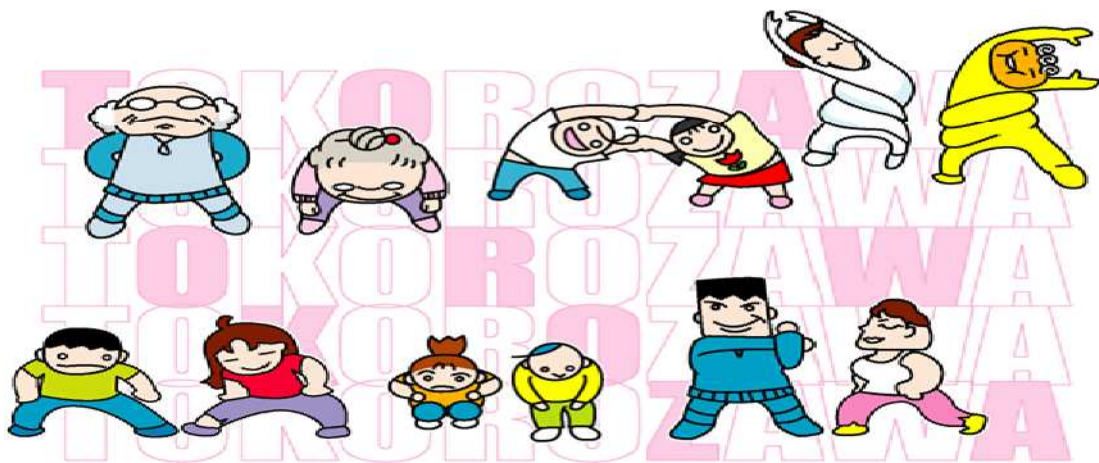
主要施策	(3) スポーツ指導者の育成	所管課	スポーツ振興課
-------------	-----------------------	-----	---------

施策の目標	スポーツ推進委員*をはじめとするスポーツ指導者の確保・育成に努めるとともに、研修会等により指導者の質の向上を図ります。
これまでの取組状況	健康体操推進事業として、所沢健康体操指導者養成講座を実施しました。 健康体操指導者の指導力向上のため、健康体操指導者スキルアップ講座や健康体操指導者研修会を実施しました。 スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会を実施しました。 スポーツ推進委員の審判技術向上のため、ラケットテニスやソフトバレーボールの審判講習会を実施しました。
課題と今後の方向性	ところざわ健康体操「とこちゃん体操」普及のため、今後も引き続き市の情報紙や、教室参加者への声掛け等を通じて、指導志願者を募るとともに養成講座を実施し、指導者の育成および技術向上を図ります。 スポーツ推進委員を対象とした、ニュースポーツの実技講習会等を引き続き実施します。

主な事業の実施状況

事業名	健康体操指導者養成事業	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中 の実績報告	健康体操指導者養成講座を開催しました。 全 11 回 受講者数延べ 198 人 養成講座修了者を対象とする「健康体操指導者スキルアップ講座(全 6 回 受講者数延べ 108 人)」、 「健康体操指導者研修会(全 6 回 受講者数延べ 42 人)」を開催しました。 ところざわ健康体操指導者派遣事業実施要綱を活用し、指導者の拡大を進めました。		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4	平成 28 年度決算額	30 千円 正規職員数 0.23 人

* スポーツ推進委員...平成 22 年度まで「体育指導委員」としていたものを、平成 23 年度から名称を変更したものを。



基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	3 生涯スポーツの振興

主要施策	(4) スポーツ・レクリエーション活動の振興	所管課	スポーツ振興課
-------------	-------------------------------	-----	---------

施策の目標	
--------------	--

総合型地域スポーツクラブ*の活動が市内全域に広がるよう支援を強化します。
 各種スポーツ団体の自発的な事業・活動を支援します。
 市民の健康づくりのため、市独自の健康体操「とこしゃん体操」の普及に努めます。
 スポーツ施設、団体、大会等の情報提供を充実させるとともに、市民や団体等から情報発信できる仕組みを整え、
 情報に双方向性をもたせます。

これまでの取組状況	
------------------	--

総合型地域スポーツクラブ支援事業として、市生涯学習情報紙への掲載など広報活動の支援を行いました。
 所沢市体力づくり市民会議、所沢市体育協会、所沢市レクリエーション協会、スポーツ少年団へ交付金・補助金の交付と各種スポーツ団体の支援を行いました。
 学校開放事業として、学校教育に支障のない範囲で市内 43 校の学校施設の適切な地域開放を実施しました。各地域(12 地区)で組織されている学校開放運営委員会へ管理運営業務を委託し、委託業務の履行確認を行いました。

課題と今後の方向性	
------------------	--

各地区学校開放運営委託業務の管理運営の見直しや委託料の算定に基づき、業務及び使用備品の管理等の適正な運営に向けて指導を行います。

主な事業の実施状況

事業名	健康体操推進事業	所管課	スポーツ振興課
平成 28 年度中 の実績報告	愛好者のつどい「とこしゃんまつり」や体験講習会を開催しました。 (参加者数延べ 415 人) 「とこしゃん体操 CD・DVD セット」を有償頒布しました。		
	有効性 4 必要性 5 方向性 4 平成 28 年度決算額	0 千円	正規職員数 0.28 人

*総合型地域スポーツクラブ...学校体育施設や公共体育施設等を拠点とし、多種目・多世代・多志向で構成し、地域住民が主体となって運営する形態のスポーツクラブ。所沢市の「WASEDA Club 2000」には 1,300 人以上が会員登録し、早大所沢キャンパスや公民館等で活動している。



基本方針	2	あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します		
基本目標	4	読書活動の振興		
主要施策	(1) 図書館サービスの向上		所管課	所沢図書館
施策の目標				
<p>市民の多様な学習ニーズ等に応えられるよう、幅広く図書等を収集します。一般・児童・青少年図書、新聞・雑誌、専門書、市政や郷土に関する資料、ビジネスや健康医療図書、視聴覚資料、データベースなど、あらゆる分野の充実に努めます。</p> <p>インターネット予約、コンビニエンスストアでの図書等取次、他市の図書館との相互利用等について、さらなる利便性の向上を目指します。</p> <p>図書館ホームページ等を活用して図書館利用を広報するとともに、ボランティアや関係団体の協力等を求めながら読書活動の普及、図書館サービスの提供に努めます。</p> <p>年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが本に親しめる機会と環境作りに努めます。</p>				
これまでの取組状況				
<p>平成 25 年 3 月に策定した「所沢市図書館ビジョン」に基づき、市民の生涯学習を支える知識と情報発信の拠点であることを目指した事業を実施しています。</p> <p>平成 24 年度より導入した指定管理者制度の最終年度となったため、平成 29 年度からの第 2 期の開始に向け、安定した運営が継続できるよう指定管理者の選定を行いました。また、指定管理者の運営による分館を合わせた 8 館（本館+分館 7）において、均質で質の高いサービス提供を継続していくため、連絡調整会議の開催や定期的なモニタリング等を実施し、安定した良質な運営が保たれるよう、調整・指導を行っています。</p> <p>パスファインダーの作成やレファレンス事例の公開等を行い、図書館の課題解決支援機能の向上に努めています。市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源を収集するため、検討会議を開催し、あらゆる分野にわたる資料の選定を行いました。また、関係機関と連携した展示、郷土・行政資料、ビジネス支援・健康医療に関するコーナーの資料充実等を行い、市民への情報提供に努めました。</p> <p>市民ボランティアや関係団体と連携・協力した「図書館まつり」等の開催により、読書活動の支援・普及に努めています。</p> <p>図書館への来館が困難な市民に向け、コンビニエンスストア図書等取次事業*を継続して実施しています。どなたでも本に親しむ機会が得られるよう、視覚障害者を対象とした対面朗読サービス、録音資料等の郵送貸出サービスを実施しています。また、高齢者施設等への出張おはなし会を実施しています。</p>				
課題と今後の方向性				
<p>○「所沢市図書館ビジョン」の計画期間が、平成 30 年度までで終了となります。図書館の更なるサービス向上を図るため、これまでの経緯・成果を踏まえ、第 2 次所沢市図書館ビジョンの策定に向けた事務を進めていきます。平成 29 年度から 2 期目となった分館の管理運営について、引き続き、均質で質の高いサービスを提供し、各館の特色を生かした多彩な自主事業を企画・実施していきます。また、安定した良質な運営が保たれるよう、指定管理運営状況の点検のため、定期的なモニタリングを継続して実施していきます。</p> <p>現行の図書館電算システムの再リース期間満了に伴い、同システムを再構築し、サーバのアウトソーシングによる災害時のリスク軽減やセキュリティの強化、安定的なシステム運用とともに、利用者の Web サービスへのアクセス向上を図り、高度情報化社会に適合する新しい図書館独自のネットワークシステムを整備します。</p> <p>コンビニエンスストア図書等取次事業*において、取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめます。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめます。誰もが利用しやすい読書環境の確保と館内施設の充実に努めます。あわせて、対面朗読サービスの利用拡大、非来館型サービスの一つとしての、高齢者施設・地域の団体等への出張おはなし会の実施の拡充を目指します。</p> <p>所沢市の地域的な特性や成り立ち、文化、魅力など、郷土に関する様々な疑問や調査・研究に対応できるような資料の収集・提供を継続し、次の世代に引き継いでいきます。さらに、県内地域の郷土資料や行政資料の充実を図り、郷土愛を育む資料構成、資料提供に努めます。</p> <p>団体や関係機関、地域コミュニティとも連携し、地域文化創出の支援に努めます。</p>				

*コンビニエンスストア図書等取次事業・・・所沢市と契約している 24 時間営業の市内コンビニエンスストアで、予約された本や CD などが受け取れる取り次ぎサービス。

主な事業の実施状況

事業名	図書資料収集・整理・保存事業				所管課	所沢図書館			
平成28年度中の実績報告	<p>図書資料については、市民の多様なニーズに応えられるよう検討会議を開催し、図書資料の購入、その他寄贈資料などを受け入れ、収集及び整理に努めました。</p> <p>郷土資料については、年間を通じて関連資料の積極的な収集に努めました。また、市役所各課の発行資料について、資料提供の呼びかけを行い、郷土資料に関する収集や保存等の大切さについてPRしました。</p> <p>【郷土資料年間所蔵数】</p> <p>平成26年度 22,223点、平成27年度 23,131点、平成28年度 24,082点</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	55,312千円	正規職員数

事業名	所沢図書館分館施設管理運営事業				所管課	所沢図書館			
平成28年度中の実績報告	<p>平成24年度より指定管理者による運営に移行し、市民サービスの向上、経費の削減を図りました。また、民間活力の導入により、全ての分館での祝休日開館や自主事業の実施、所沢分館・新所沢分館での平日開館時間延長など、利用者の利便性の向上を図りました。分館の運営及び施設管理状況等については、本館職員による定期的なモニタリングを実施し、点検・評価を行っています。</p> <p>平成28年度は指定管理者制度の第1期最終年度となったため、平成29年度からの第2期の開始に向け、安定した運営が継続できるよう指定管理者の選定を行いました。</p>								
	有効性	5	必要性	5	方向性	5	平成28年度決算額	282,934千円	正規職員数

事業名	コンビニエンスストア図書等取次事業				所管課	所沢図書館			
平成28年度中の実績報告	<p>平成28年度当初の取次店は7店舗でしたが、12月から1店舗の取扱いが中止となり、6店舗で実施となりました。東所沢周辺及び小手指地区を中心に、新たな取次店との契約をめざし、コンビニエンスストア本社及び店舗への交渉を進めています。それと同時に、更なるサービス拡大をめざし、取次業務受託の可能性がある施設等の調査を引き続き行っているところです。</p> <p>事業については、円滑な配送ができるよう全館で統一したマニュアルに基づき業務を実施しました。</p> <p>【コンビニエンスストア図書等取次事業年間貸出点数】</p> <p>平成26年度 81,125点、平成27年度 82,562点、平成28年度 68,443点</p>								
	有効性	5	必要性	4	方向性	5	平成28年度決算額	8,208千円	正規職員数



所沢図書館イメージキャラクター トベア

基本方針	2	あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	4	読書活動の振興
主要施策	(2) 子どもの読書活動の推進	
	所管課	所沢図書館

施策の目標	生涯にわたり読書に親しむには、子どもの頃の読書習慣や読書環境が重要なことから、次の方針により「所沢市子どもの読書活動推進計画」を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・読書のきっかけとなる様々な場や機会を提供し、読書を行う態度や習慣を身に付けることができるよう、読書環境の整備・充実を図ります。 ・家庭、地域、学校や図書館等が相互に連携・協力し、子どもの自主的な読書活動を支援・推進するための体制を整備します。 ・子どもだけではなく大人に対しても、子どもの読書活動に対する理解を深め、関心を高めるための普及・啓発活動を展開します。
--------------	--

これまでの取組状況	平成 27 年 7 月より読書手帳（子ども用・大人用の 2 種類）を発行し、子どもの読書活動推進に努めています。全小学校 3 年生への学級訪問や団体貸出等の学校との連携事業、「おはなし会」等の子ども向け事業を全館で実施しています。 全市的に子どもの読書活動を推進するため、平成 26 年 3 月に「第 2 次所沢市子どもの読書活動推進計画」を策定しました。また、同計画の推進のため、平成 21 年度に設置した推進連絡会を年 3 回開催し、学校・保育園・児童館・保健センター等、関係機関との連携を図っています。 平成 20 年度より小中学生を対象に子どもの読書アンケートを行い、計画の進捗状況の把握・確認を行っています。普及・啓発活動として、乳幼児をもつ保護者向けに利用案内を作成し、保健センターでの乳幼児健診や、病院待合室、幼稚園、保育園等で配布しています。また、子ども向け利用案内を作成し、小学生以下の新規利用者に配布しています。
------------------	--

課題と今後の方向性	「おはなし会」等の子ども向け事業、学校との連携事業等、地域に密着した事業の拡大を図っていきます。平成 24 年度から、分館を指定管理者による運営に移行しましたが、本館・分館全 8 館において、引き続き均質で質の高いサービスを提供できるよう、本館が中心となって調整を図っていきます。 「第 2 次所沢市子どもの読書活動推進計画」にある「子ども司書制度についての研究」を進め、学校との連携や読書推進の取り組みの強化を図っていきます。 平成 26 年 3 月に策定した「第 2 次所沢市子どもの読書活動推進計画」に従い、引き続き関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進していきます。また、「第 3 次所沢市子どもの読書活動推進計画」の策定に向けての調査等準備をすすめます。
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	子どもの読書活動推進事業	所管課	所沢図書館
平成 28 年度中 の実績報告	<p>○「おはなし会」や乳幼児向けの「親子おはなし会」等の行事を全館で開催しました。子ども向け行事の大人・子どもの合計参加者数は平成 27 年度は 16,338 人、平成 28 年度は 15,612 人でした。やや減少傾向ですが、「所沢市図書館ビジョン」のサービス数値目標は達成しており、本館・分館全 8 館の均質なサービスを維持しています。</p> <p>平成 27 年 7 月から読書手帳の配布を開始、平成 28 年度は 1,007 冊を配布し、子どもの読書推進につなげました。</p> <p>平成 28 年度の子どもの読書アンケートでは、前年度に引き続き「本を読まない子どもゼロ」の目標値を達成しました。</p> <p>○小学校 3 年生全クラスへのブックトーク、学校への団体貸出、病院内学級、特別支援学級へのおはなし会訪問など、学校との連携事業を推進しました。</p> <p>○BCG 予防接種時の「はじめてのおもちゃ・絵本コーナー」での読み聞かせの協力を 4 回行い、関係機関との連携拡大が図られました。</p> <p>○児童文学講演会やわらべうたの講座を開催し、保護者や地域ボランティアなど、周囲の大人に対して、子どもの読書活動に対する理解を深め、関心を高めるための啓発を行いました。</p>		
	<p>有効性 5 必要性 5 方向性 5 平成 28 年度決算額 2,116 千円 正規職員数 1.89 人</p>		

基本方針	2 あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	5 郷土の伝統・文化の継承

主要施策	(1) 文化財の保存・活用	所管課	文化財保護課 生涯学習推進センター
-------------	----------------------	-----	----------------------

施策の目標	<p>市民の共有財産である文化財を次世代に継承するため、これらを記録・保存し、広くPRします。また、指定文化財以外の歴史的資料についても、調査・収集を進めます。</p> <p>国指定の天然記念物であるミヤコタナゴの保護増殖に努めるとともに、郷土学習・情操教育の一環として小学校等で飼育展示します。</p> <p>郷土芸能や伝統文化を次世代に継承するため、それらの保存団体を育成・支援するとともに、伝統芸能発表会等により市民への普及に努めます。</p> <p>文化財を一層身近なものにするため、様々な活用策を検討します。</p>
--------------	---

これまでの取組状況	<p>文化財の記録のため映像をDVDに収録し保存するとともに、ホームページ等での文化財の情報発信や埋蔵文化財調査報告書の刊行など、広く普及・活用・啓発に努め、あわせて郷土所沢に関する資料の収集を行ってきました。また、修理が必要な指定文化財について補助金を交付し、文化財の適切な保存・管理を推進しました。</p> <p>ミヤコタナゴの保護増殖については、年々人工増殖の技術・精度を高め個体数の安定を図ることにより、平成28年度末で2,229尾を飼育しています。</p> <p>国登録有形文化財となった秋田家住宅の特別公開を5月と11月の2回行い、約880名の見学者がありました。文化財に関する出前講座や現地説明会、小学校への出張授業等を開催し、市民が文化財に接する機会を増やしてきました。平成28年度は「滝の城跡」整備事業に伴う第5次発掘調査現地説明会を行い132名の参加がありました。</p>
------------------	--

課題と今後の方向性	<p>ミヤコタナゴの保護増殖と啓発に努めるとともに、ミヤコタナゴの産卵母体となる二枚貝の飼育・繁殖実験を実施し、野生復帰に向けた環境を整えていきます。</p> <p>郷土の民俗芸能や伝統文化を次世代へ継承するため、伝統芸能発表会や所沢市文化財展でお雛子体験教室を開催し、後継者の育成を推進・支援していきます。</p> <p>民俗資料館の運営管理の変更に伴い、郷土所沢に対する再認識・愛着心を育むための「場」作りや情報提供に努めていきます。</p>
------------------	---

主な事業の実施状況

事業名	滝の城跡整備事業	所管課	文化財保護課
平成28年度中の実績報告	<p>今後の整備の基礎資料とするため、第5次調査として「大型土塁1・2」の発掘調査を行い、土塁の外側から後北条氏時代の障子堀（畝堀）が検出され、遺構の状態を確認・記録しました。</p>		
	有効性 <input type="text" value="5"/> 必要性 <input type="text" value="5"/> 方向性 <input type="text" value="5"/>	平成28年度決算額	4,535千円 正規職員数 0.46人
事業名	所沢市文化財展開催事業	所管課	文化財保護課
平成28年度中の実績報告	<p>2/14～2/26まで生涯学習推進センター企画展示室に於いて、指定文化財等40点の資料を展示紹介する「所沢市文化財展」を開催しました。関連企画として「山車人形と原舟月」の講演会、町場の奉納幟の展示、重松流祭りばやしの特別演奏会を行い、延べ1,272名の来場者がありました。</p>		
	有効性 <input type="text" value="5"/> 必要性 <input type="text" value="4"/> 方向性 <input type="text" value="4"/>	平成28年度決算額	744千円 正規職員数 0.90人
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	所管課	文化財保護課
平成28年度中の実績報告	<p>市内の遺跡内で行われる土木工事等について、工事に先立ち埋蔵文化財の有無を確認する確認調査を56件実施しました。発掘調査については、5件実施し、記録保存の措置を講じました。発掘調査によって縄文時代から奈良・平安時代までの住居跡や土坑、道路跡が確認され、石器や土器が出土しました。</p>		
	有効性 <input type="text" value="5"/> 必要性 <input type="text" value="5"/> 方向性 <input type="text" value="4"/>	平成28年度決算額	25,289千円 正規職員数 2.86人

事業名	ミヤコタナゴ保護対策事業				所管課	文化財保護課			
平成 28 年度中 の実績報告	種の保存を目的として、人工授精により 765 尾を増殖しました。また、郷土や環境を学習することを目的として、市内小学校(32校)や所沢まちづくりセンター、教育センター等で展示飼育を行いました。また、埼玉県が設置した溜め池において、埼玉県、地元保存会と連携し、ミヤコタナゴの産卵母体となる二枚貝の飼育・繁殖実験を開始し、ミヤコタナゴの野生復帰に向けた取組を行いました。								
	有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	2,549 千円	正規職員数



ミヤコタナゴ



基本方針	2	あらゆる世代が生き生きと輝く地域づくりを目指します
基本目標	5	郷土の伝統・文化の継承
主要施策	(2) ふるさと研究活動の推進	
	所管課	生涯学習推進センター 文化財保護課

施策の目標	あらゆる世代の市民参加により、郷土の自然・歴史・芸術・文化等に関する資料や情報を収集・保存し、調査・研究を進めます。それらの成果を、楽しみながら学べる体験学習会や展示、講座等により広く市民に伝え、ふるさと所沢への愛着・理解を深めます。 市民が郷土を知るうえで欠かせない資(史)料の散逸を防ぎ、後世に伝えるため、恒久的な保存施設(収蔵庫)の整備に向けた検討を行います。
--------------	--

これまでの取組状況	ふるさと所沢への理解を育てるため各種事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・「夏季企画展」において展示記録冊子(図録)を作成しました。冊子は、調査報告書として将来的に利用できるほか、資料提供者に対し、資料保存の意義を明確にする媒体となるものです。 ・地元の団体・企業と連携し、小中学生を主に対象とした「星空フェスティバル」を開催しました。 ・講座受講者による「市民学芸員」を毎年養成し、ボランティアとして、企画展や体験学習の補助、資料整理等に携わってもらっています。 ・郷土の歌人「三ヶ島葎子」に関し、資料室での展示・ボランティア解説・講演会・文学散歩を実施しました。資料の収集保存・記録整理を行いました。
------------------	---

課題と今後の方向性	市民の力を活用しつつ、ふるさと研究活動の活発化・深化を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・企画展示、各種講座、星空フェスティバルの開催を通じ、ふるさと研究活動の周知を進めます。 ・「市民学芸員」の活動をさらに活発にし、自主企画・研究による展示の実現を目指します。 ・活動の資産である「ふるさと研究資料」の調査・収集・整理に努め、市民や研究者等への利用に供するなど広く活用を図ります。 分散保管を余儀なくされているふるさと研究資料を、集中的に管理できる収蔵庫について検討を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・企画展や講座事業を通じて、郷土資料保存の必要性を周知していきます。
------------------	--

主な事業の実施状況

事業名	ふるさと研究展示記録作成事業(新規)	所管課	生涯学習推進センター			
平成28年度中の実績報告	夏季企画展の展示記録冊子「飛行機、浦町、ディープなマチ場」(A4判・カラー・36ページ・1,000部)を作成し、関係機関・関係者に配付したほか、希望者に有償頒布しました。					
	有効性 5 必要性 4 方向性 1	平成28年度決算額	216千円	正規職員数	0.26人	

事業名	ふるさと研究活動事業	所管課	生涯学習推進センター			
平成28年度中の実績報告	ふるさと所沢への愛着・理解を深めるため、次の事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・夏季企画展(飛行機、浦町、ディープなマチ場)、冬季企画展(昔さがし展～あったかいくらし)の実施(来場延べ1,559人) ・入門所沢市史、探究編クローズアップ所沢、市民学芸員養成講座等の各種講座の実施(参加延べ402人) ・市民学芸員による展示のための調査・準備、民具資料や新聞資料等の整理(参加延べ555人) ・星空フェスティバルの開催(参加延べ1,893人) 					
	有効性 5 必要性 5 方向性 4	平成28年度決算額	7,537千円	正規職員数	2.36人	

事業名	三ヶ島葎子資料室運営事業	所管課	生涯学習推進センター						
平成 28 年度中 の実績報告	郷土の歌人三ヶ島葎子の周知を図るため、次の事業を行いました。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ島葎子資料室の運営 ・資料室ボランティアによる展示解説 ・資料室講演会「子どもを詠む～歌人三ヶ島葎子の母の心」の開催（参加 56 人） ・葎子文学散歩(所沢地区)の開催（参加 31 人） 								
有効性	5	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	170 千円	正規職員数	0.62 人

事業名	収蔵庫設置推進事業	所管課	生涯学習推進センター						
平成 28 年度中 の実績報告	資料保存の必要性を周知するため、次の事業を行いました。								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと研究フォーラム「ところざわのお宝！郷土資料を未来に繋ぐ」(参加 64 人) 								
有効性	4	必要性	5	方向性	4	平成 28 年度決算額	60 千円	正規職員数	0.13 人



(3) 指標の達成状況

基本方針1	義務教育修了までに、すべての子どもに 自立して社会で生きていく基礎を育てます
-------	---

基本目標 1 確かな学力と自立する力の育成

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
「教育に関する3つの達成目標」における基礎学力定着度 *1 (埼玉県「教育に関する3つの達成目標」の効果を検証するため、県内の全小中学生を対象に実施される「読む・書く」「計算」のテストにおける平均正答率)	小学校 91.7% 中学校 87.3%			小学校 95% 中学校 95%	/
埼玉県学力学習状況調査の正答率 *1	/	小学校67.9% 中学校63.7%	小学校65.9% 中学校61.6%	小学校70% 中学校65%	小学校94.1 中学校94.8
文化・芸術体験活動を実施する学校の割合 (日本の伝統芸能鑑賞会、重松流祭囃子のような体験活動を実施する小中学校の割合)	63.8%	63.8%	74.5%	100%	74.5
ICTを活用して指導できる教員の割合 (パソコン等を活用して情報教育を指導できる小中学校教員の割合)	53.5%	66.3%	68.3%	100%	68.3
職場体験や職場に触れる体験を行っている学校の割合 (職業観、勤労観を養うキャリア教育の一環として、職場体験等を行う小中学校の割合)	小学校 43.8% 中学校 100%	小学校71.8% 中学校100%	小学校84.3% 中学校100%	100%	小学校84.3 中学校 100
個別の教育支援計画を作成する学校の割合 (障害のある児童生徒の支援にあたり、個別の教育支援計画を作成している小中学校の割合)	53.2%	91.4%	91.5%	100%	91.5

*1...これまでの指標であった「教育に関する3つの達成目標」の諸施策について、平成25年度をもって埼玉県が終了したことに伴い、これに代わるものとして、平成27年度からは、指標を埼玉県学力・学習状況調査の正答率に変更した。

基本目標 2 豊かな心の育成

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
道徳の公開授業の実施率 (学校公開日や授業参観日に全学級が道徳の授業を実施している小中学校の割合)	50%	100%	100%	100%	100
全校一斉読書活動を実施する学校の割合 (朝読書など全校一斉に読書をする時間を設けている小中学校の割合)	97.9%	100%	100%	100%	100
不登校児童・生徒の割合*2 (年度内に30日以上欠席した児童生徒の割合 病気や経済的理由を除く)	小学校 0.33% 中学校 3.36%	小学校 0.48% 中学校 2.97%	小学校 0.39% 中学校 3.51%	小学校 0.21% 中学校 2.18%	小学校53.8 中学校62.1

*2...割合の値が低い方が達成率が高くなる。

基本目標 3 健やかな体の育成

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
むし歯の処置率 (小中学校の健康診断で治療勧告されたむし歯の治療率)	小学校 78.1% 中学校 67.0%	小学校72.0% 中学校65.0%	小学校76.5% 中学校67.9%	小学校 90.0% 中学校 85.0%	小学校 85.0 中学校 79.9
給食の残食率*3 (学校給食センターと自校給食校の残食率を合わせた小中学校全体の残食率)	10.5%	7.3%	7.4%	8.0%	108.1
新体力テストで県の体力標準値を上回る項目の割合 (小中学校で行う新体力テスト72種目のうち、市の平均値が埼玉県の体力標準値を上回る割合)	40.3%	38.2%	46.5%	50%	93.0

*3...残食率の値が低い方が達成率が高くなる。

基本目標 4 地域に信頼される学校づくり

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
地域人材ボランティアの組織率 (学習活動、安全確保、環境整備等に協力・支援する保護者・地域住民の活動が組織されている小中学校の割合)	91.5%	100%	100%	100%	100
始業前や放課後等の学習を実施する学校の割合 (始業前や放課後、長期休業を利用した補充的学習サポートを実施する小中学校の割合)	91.5%	89.3%	93.6%	100%	93.6

基本目標 5 学校環境の整備

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
校務用コンピュータの導入率 (教職員が校務に使用するコンピュータの導入率で、校務や事務処理の効率化を示す指標)	7.2%	100.0%	100.0%	100%	100
小中学校の耐震化率 (小中学校の校舎、体育館など全棟のうち耐震化された棟数の割合)	59.8%	100.0%	100.0%	100%	100
学校図書館図書標準の達成率 (学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省が定める基準に対する達成率)	小学校 90.6% 中学校 94.0%	小学校103.4% 中学校 94.2%	小学校104.7% 中学校 93.8%	小学校 100% 中学校 100%	小学校104.7 中学校 93.8



基本目標 1 家庭・地域の教育力向上

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
家庭教育学級の参加者数 (小中学校で開設される家庭教育学級に年間を通して参加する保護者の人数)	2,730人	2,983人	3,119人	3,000人	104
放課後支援事業における児童の登録率 (放課後の小学校を児童の遊び・学びの場として開放する放課後支援事業における[全登録人数/実施校の児童数])	53.8%	51.0%	51.5%	70%	73.6
子ども会育成会の年間活動回数 (各小学校区で組織される子ども会育成会の年間活動回数)	270回	332回	287回	300回	95.7
人権教育研修・講座の参加者数 (人権教育研修・講座に参加した延べ人数)	1,499人	2,686人	2,606人	1,800人	144.8
公民館事業のうち市民等と協働で企画実施した事業の割合 (市民等と協働で準備会を開催したり実行委員会を組織するなどして実施した事業の割合)	50.2%	55.4%	64.9%	55%	118.0

基本目標 2 生涯学習の振興

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
ボランティア人材バンクの利用件数 (資格・経験を活かしたい人を登録し、学びたい人に紹介する人材バンクの利用件数)	30件	58件	44件	80件	55.0
生涯学習推進センターの施設利用者数 (生涯学習活動の拠点施設である生涯学習推進センターを利用した延べ人数)	26,099人	82,365人	72,766人	35,000人	207.9

基本目標 3 生涯スポーツの振興

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
体育施設の稼働率 (体育施設の利用時間枠のうち、 利用された枠の割合)	屋内 63% 屋外 58%	屋内68% 屋外61%	屋内74% 屋外61%	屋内 68% 屋外 63%	屋内108.8 屋外 96.8
スポーツ教室・体づくり大会への参加率 (市内全人口のうち、教育委員会 が主催するスポーツ教室等に参加 した人数の割合)	3.3%	6%	4%	4%	100.0

基本目標 4 読書活動の振興

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
図書館の年間貸出数 (図書館本館と分館を合わせた貸 出数。蔵書数の2倍に目標設定)	1,645,238点	1,725,659点	1,676,823点	1,770,000点	94.7
子どもの1ヶ月あたりの平均 読書冊数 (全小中学校で実施するアンケー ト調査での平均読書冊数)	小学2年 7.4冊 小学5年 5.0冊 中学2年 2.9冊	小学2年7.7冊 小学5年4.8冊 中学2年3.3冊	小学2年7.6冊 小学5年5.3冊 中学2年3.0冊	小学2年 9冊 小学5年 6冊 中学2年 4冊	84.4 88.3 75.0

基本目標 5 郷土の伝統・文化の継承

指 標	計画策定時 (平成21年度)	前年度実績値 (平成27年度)	最新値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	達成率(%)
文化財保管展示施設への来館 者数 (民俗資料館と埋蔵文化財調査セ ンターへ来館した延べ人数)	8,249人	7,689人	7,200人	8,700人	82.8
ふるさと研究資料の利用人数 *4 (展示、閲覧、特別利用等によ り、古文書や写真等のふるさと研 究資料を利用した延べ人数)	3,068人	5,245人	5,930人	6,000人	98.8

*4...見学・講座・イベントに参加した人数を含む。

5 学識経験者の意見

点検評価にあたり、客観性・透明性の確保という観点から、外部評価者として学識経験者3名から意見を聴取いたしました。概要については、次のとおりです。

(1) 点検評価報告書全般について

「所沢市教育振興基本計画」に則り施策が実施され、所沢市の教育行政が着実に進められ、順調に成果を上げていることが理解できた。

毎年度、各事業の成果を確認しながら課題を見つけ出し、次年度に繋げており、各施策が計画的に進められている。

(2) 各施策に対する評価について

1-1 確かな学力と自立する力の育成

1-1-(1) 「確かな学力の育成」

確かな学力は、学校・家庭・地域が一体となって取り組んでこそ成果が上がるものであり、所沢市の施策を高く評価できる。今後も家庭・地域と課題を共有していくことが必要である。

家庭の教育力は、貧困の格差との関連もあるため、家庭と関わりのある部署と連携して取り組んでほしい。

「二学期制」から「新たな三学期制」に移行して2年目が終了したが、学校行事について、一部点検や調整を必要とするものがあるようなので、移行が引き続き順調に推移するよう、学校を支援してほしい。

1-1-(2) 「伝統・文化の尊重と国際理解教育の推進」

小学校外国語活動の教科化に伴い、教員の指導に関する専門性を高めることや指導力のある中核教員を多く育てていくことが求められる。研修の際に、できるだけ多くの教員に参加してもらい、外国語活動を指導できる教員の裾野を広げていくことが重要である。

1-1-(6) 「特別支援教育の推進」

ノーマライゼーションの理念に基づき、「特別支援学級」の設置が計画的に行われ、成果を上げており、「特別支援教育支援員」を全小・中学校の通常学級に、「心身障害児介助員」を全ての特別支援学級設置校に配置していることは、とても評価できる支援体制である。今後も、教員の専門性の向上とその確保に力を入れていってほしい。

1-2 豊かな心の育成

1-2-(1) 「道徳教育の推進」

各校に道徳教育推進教員を配置するとともに、研修会実施による成果が上がっていることが推測できる。「特別の教科 道徳」への移行に伴い、教師一人一人の道徳の授業力向上が求められる。

1-2-(2)「体験活動の推進」

体験して初めて発見・理解できることもあるため、郷土の芸能・文化に触れることや地域の人との交流など、様々な体験学習の場を提供し、事業をより充実させてほしい。また、福祉教育推進の観点からも、福祉施設での体験活動やボランティア活動のきっかけ作りをしてほしい。

1-2-(3)「読書活動の推進」

学校図書館蔵書の充実を図ると同時に、その有効活用も求められる。引き続き、小学校への学校司書全校配置を計画的に推進し、図書ボランティアによる支援体制も充実させてもらいたい。

1-2-(4)「相談体制の充実」

取組、成果、どちらも所沢市の長年の成果であり、高く評価できる。

教育相談件数の約半数が、発達障害や不登校に関する内容であるとのことであり、一人一人に適切な対応をお願いしたい。所沢市こどもと福祉の未来館内にも発達支援の窓口が設置されたことから、関係機関を含め、教育委員会との連携を図ってほしい。

1-3 健やかな体の育成

1-3-(2)「学校給食・食育の充実」

地域への関心、生産者や作物への感謝の気持ちを育てる意味でも有意義な事業である。学校給食では、所沢市の特産物である野菜等の地場産物の利用率の向上を目指してほしい。

1-4 地域に信頼される学校づくり

1-4-(1)「教師力の向上」

教師力向上を目指した教育センターの取組を高く評価したい。若手教員の増加に伴い、授業力・学級経営力の向上が課題と思われるため、教育センター主催の「研修会」に留まらず、各校に「研修会を組織できる教員」の育成が必要であると考え。

1-4-(2)「組織力の向上」

教員の資質向上のために、研修会を行うことが求められる一方、研修が多く実施されることで、施策の目標にある「子どもたちとじっくり向き合う時間を確保すること」が難しくなってしまうことがないように配慮していくことも必要である。

学校法律相談事業は、法的側面から専門家の助言を得ることで、早期の解決や教師の負担軽減効果が考えられる。また、学校法務研修会を開催するなど積極的に取り組んでおり評価できる。

1-4-(4)「異校種間連携の推進」

「小1スタートカリキュラム」の充実と定着に期待したい。その際に、柱となる教科は「生活科」だと思うので、研究の充実が望まれる。

1-5 学校環境の整備

1-5-(1)「学校施設・備品等の整備」

無線 LAN については、授業の充実や業務の効率化を考慮し、校内のどこでも無線 LAN が使える施設整備をより一層推進する必要があると思う。

学校施設は、児童生徒の安全確保や、住民の避難場所としての機能も必要であり、その対応を考慮したものでなければならないが、予算との兼ね合いもあると思うので、計画的に改修事業を進めてほしい。

確かな学力育成のためには、教師の「学び」が必要であるが、教員の働き過ぎが言われている中で、校務支援システムの活用により、どれくらい実務の負担軽減ができているのか、継続的な実態調査をしていく必要がある。

近隣自治体の学校が冷房システムを整備してきている。近年の猛暑日の多さから児童生徒・教職員の健康保持を考えた時、教室へのエアコン設置計画を推進する必要があると思う。

1-5-(2)「危機管理体制の充実」

実績報告に具体的な参加人数が示され、さらに前年度の数値との比較から、その状況が理解できて良い。

1-5-(3)「教育機会の均等化」

就学援助事業の決算額は285,482千円という膨大な経費であるが、貧困格差と学力格差、ひいては子ども達の将来に関わることであり、更なる支援の充実が望まれる。県内でも、外国籍の子ども達の就学が課題となっている地域が生まれており、支援のために予算増額は必要なことと考える。

経済的に困窮し援助を必要としている世帯が、全児童生徒数の16%以上を占めているため、適切かつ適正な援助ができるように努めてほしい。また、制度を知らなかったという人が出ないように、しっかり周知していく必要がある。

遠方の学校に通学する特別支援学級に在籍する児童生徒の経済的負担についての記述があるが、どの地域に特別支援学級の要望が高いかを分析するなどして、設置校を増やしていくことが必要ではないかと考える。

2-1 家庭・地域の教育力向上

2-1-(1)「家庭教育への支援」

子どもの健全育成のためには、学校・家庭・地域の連携は必要不可欠である。まちづくりセンター内の推進協議会との共催事業が開催されており、他の地区へも広がっていくことが期待される。

2-1-(4)「人権教育の推進」

平成28年度中の実績報告からは、参加者が限られているという印象が強いので、より多くの市民が関心を持つ機会を設ける方策が望まれる。

2-1-(5)「公民館機能の充実」

図書館分館との連携によって、相互の利用者が増える方策について検討すべきではないか。

2-3 生涯スポーツの振興

2-3-(1)「スポーツ施設の整備・充実」

スポーツ施設は計画的に整備・修繕しており、今後も計画的に実施してほしい。

平成 29 年度から航空記念公園多目的運動場人工芝化事業が計画されていることから、今後の工程、工事費についても関係機関と協議して進めてほしい。

2-4 読書活動の振興

2-4-(1)「図書館サービスの向上」

コンビニエンスストア図書取次店を新たに確保したり、地域的な利便性の格差が生じないようにしたりなど、引き続き事業の拡大を期待する。

2-5 郷土の伝統・文化の継承

2-5-(2)「ふるさと研究活動の推進」

ふるさと所沢への理解を深めるための様々な事業を企画し、参加者も多く成果を上げている。今後も更なる周知を図って進めてほしい。

淑徳大学教授

社会福祉法人常務理事

秋草学園短期大学教授

高橋 敏

平川 聖一

及川 道之

6 資料・教育委員会の活動状況

(1) 平成28年度教育委員会会議の開催状況

定例会

年 月	付 議 事 件
平成 28 年 4 月	所沢市スポーツ推進委員の解嘱及び委嘱について
	所沢市就学支援委員会委員の委嘱について
	平成 28 年度教育費予算(6 月補正)について
平成 28 年 5 月	所沢市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について
平成 28 年 6 月	所沢市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	所沢市立学校給食センター運営委員会委員の解嘱及び委嘱について
平成 28 年 7 月	所沢市スポーツ推進委員の解嘱及び委嘱について
	平成 29 年度使用小学校用及び中学校用教科用図書の採択について
	平成 28 年度教育費予算(9 月補正)について
	所沢市立所沢図書館所沢分館等の指定管理者の指定について
	所沢市立所沢図書館新所沢分館等の指定管理者の指定について
平成 28 年 8 月	平成 28 年度所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書について
	所沢市社会教育委員の委嘱について
	所沢市立所沢図書館協議会委員の任命について
	平成 29 年度使用特別支援学級用教科用図書の採択について
平成 28 年 9 月	所沢市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
	平成 29 年度当初所沢市立小・中学校教職員人事異動の方針について
	平成 28 年度所沢市教育功労者の表彰について
平成 28 年 10 月	所沢市民俗資料館条例制定について
	所沢市立小中学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則制定について
	所沢市北中運動場用地の取得について
	平成 28 年度教育費予算(12 月補正)について
	平成 29 年度教育費当初予算について
平成 28 年 11 月	所沢市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
平成 28 年 12 月	平成 28 年度教育費予算(3 月補正)について
平成 29 年 1 月	所沢市教育振興基本計画審議会条例制定について
	所沢市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則制定について
	所沢市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について
平成 29 年 2 月	県費負担教職員(管理職)の人事に関する内申について
平成 29 年 3 月	所沢市教育委員会事務局組織及び各課事務分掌規則の一部を改正する規則制定について
	所沢市民俗資料館条例施行規則制定について
	平成 29 年度所沢市教育行政推進施策について
	所沢市スポーツ推進委員の解嘱及び委嘱について
	所沢市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
	所沢市教育委員会職員(管理職)の人事異動について

教育委員会会議の会議録は、市のホームページに掲載しております。

臨時会

年 月	付 議 事 件
平成 28 年 4 月	教育長職務代理者の指名について
平成 28 年 6 月	県費負担教職員の人事に関する内申について
平成 28 年 12 月	県費負担教職員の人事に関する内申について

協議事項

年 月	付 議 事 件
平成 28 年 6 月	平成 29 年度所沢市立所沢第二幼稚園園児募集について
平成 28 年 7 月	平成 28 年度所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書について
平成 28 年 9 月	学校給食センター再整備について
平成 29 年 2 月	平成 29 年度所沢市教育行政推進施策について

視察

年 月	視 察 場 所
平成 28 年 5 月	所沢市生涯学習推進センター（所沢市並木 6 丁目 4-1）
平成 28 年 6 月	所沢小学校（所沢市元町 7-37） 北小学校（所沢市緑町 1 丁目 10-33） 松井小学校（所沢市上安松 895） 牛沼小学校（所沢市牛沼 21）
平成 28 年 10 月	富岡小学校（所沢市下富 647-5） 北中小学校（所沢市北中 1 丁目 250） 富岡中学校（所沢市神米金 404） 上山口中学校（所沢市上山口 72）
平成 29 年 2 月	所沢カルチャーパーク（所沢市下新井 1296-1）

教育懇談会

年 月	懇 談 内 容
平成 29 年 1 月	「これからの学校課題と向き合う第 2 弾 ～各校の研究を推進するリーダーによる発表～」

その他

活 動 内 容	
埼玉県市町村教育委員会連合会総会 入間地区教育委員会連合会視察研修 市内小中学校入学式・卒業式及び運動会	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会 入間・比企地区合同教育委員研修会 所沢第二幼稚園入園式・卒園式及び運動会

（ 2 ）平成 28 年度教育費予算・決算

平成 28 年度教育費（歳出）の当初予算額は 97 億 9696 万 4 千円で、市費全体の中で占める割合は 9.9%、決算額は 92 億 476 万 3 千円で、市費に占める割合は 9.0%でした。

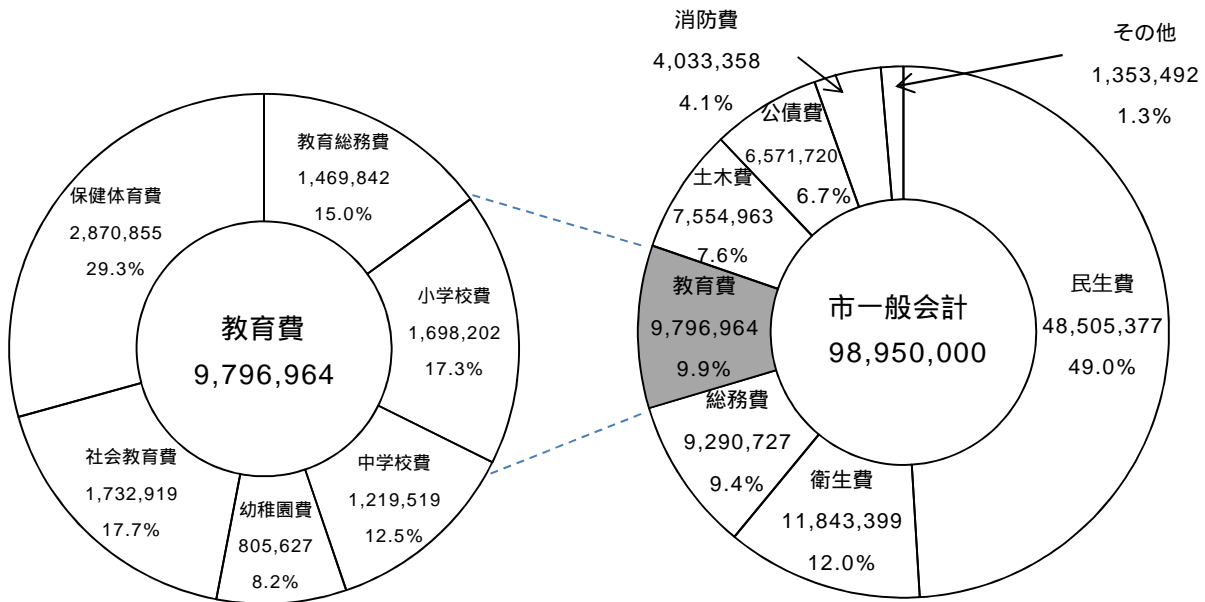
決算額のうち、教育費を市民一人あたり*1 に換算すると 26,782 円、小学校費・中学校費の合計額を児童生徒一人あたり*2 に換算すると 106,080 円となります。

なお、平成 28 年度教育費（歳出）予算・決算の詳細については、次頁のとおりです。

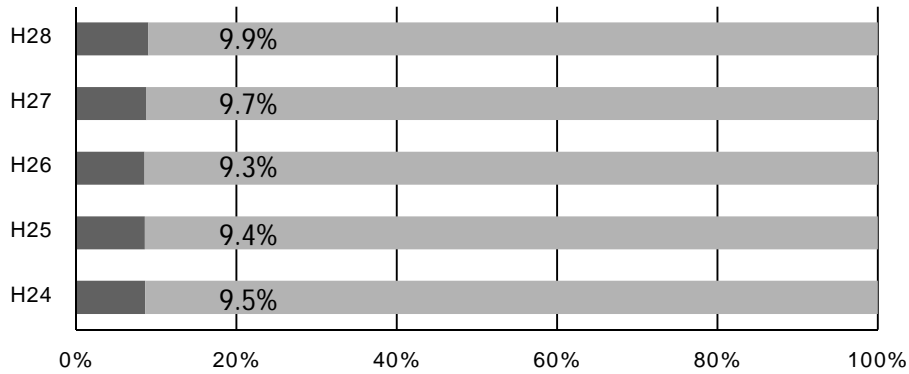
*1 市内の人口 343,697 人（平成 28 年 5 月 1 日現在）

*2 児童生徒数 小学校 16,772 人、中学校 8,006 人 合計 24,778 人
（学校基本調査による児童・生徒人数 平成 28 年 5 月 1 日現在）

平成28年度当初予算（単位：千円）



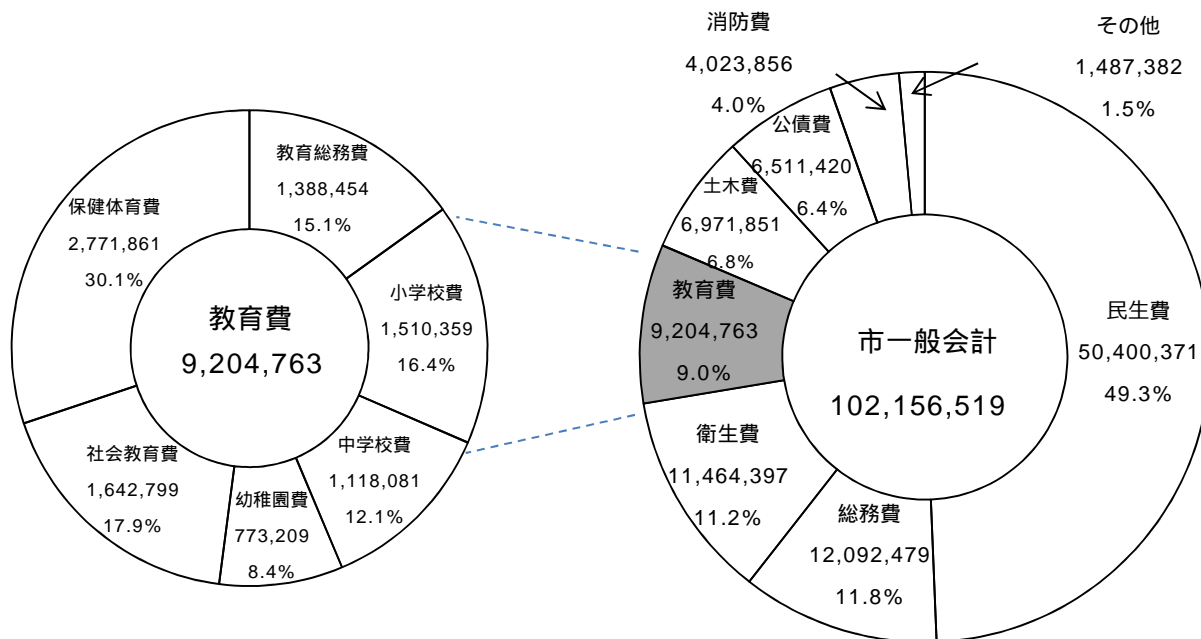
市費に占める教育費の割合の推移



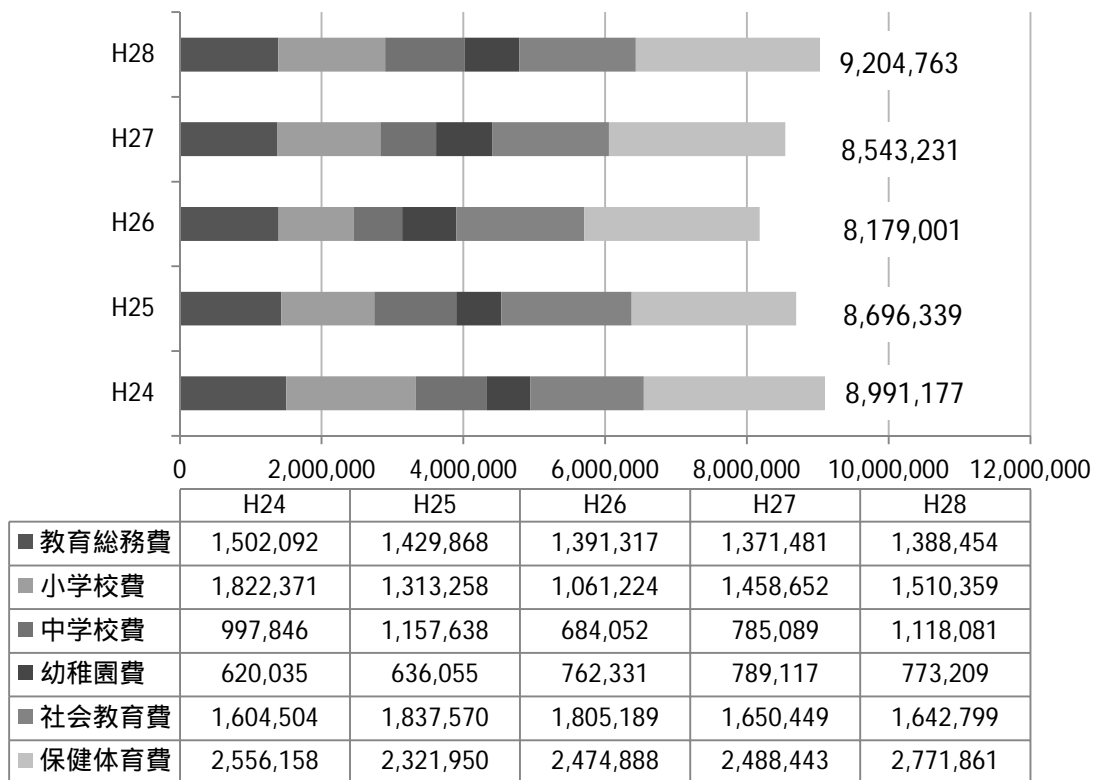
	H24	H25	H26	H27	H28
■ 教育費(千円)	8,299,013	8,361,309	8,587,608	8,957,418	9,796,964
■ 市費(千円)	87,800,000	88,991,000	91,826,000	92,750,000	98,950,000
■ 割合(%)	9.5	9.4	9.3	9.7	9.9

当初予算

平成28年度決算（単位：千円）



項目別教育費決算額の推移



単位：千円

7 むすび

所沢市教育委員会では、平成 23 年度に策定した「所沢市教育振興基本計画」に基づいて総合的・計画的に教育行政を推進しており、この点検評価は、基本計画の施策体系図に基づく主要施策について行っています。

施策ごとに点検評価を行うことで、計画の進捗状況を適切に把握すると共に、各施策に対応する主な事業の実施状況も併載し、事業ごとに実施状況の確認ができるよう作成しています。

点検評価の結果を総合的にみると、平成 28 年度に教育委員会が取り組んだ事務事業は、達成率が前年度より上昇した項目や目標値を上回った項目が多く見られ、概ね順調に推移していると考えられます。目標に及ばなかった項目に関しては、目標達成に向けて、今後も改善に努めることが求められます。

教育委員会としては、「みんなが持っている三つの”宝”」すなわち「心身のたくましさ」、「未来を拓く知恵」、「ふるさと所沢を愛する心」を掘り起こして大きく育てる、という基本理念のもと、市民ニーズや社会経済情勢などの変化に対応しながら、各施策の優先度や緊急性を適切に判断して、他部局や関係機関、及び地域社会との連携を図り、目標の実現に向けて、引き続き努力していく必要があると考えます。

今回の点検評価によって明らかになった課題に対し、学識経験者からいただいた意見を参考にして各事業の改善に取り組み、今後も効果的な教育行政の推進に努めてまいります。

教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

平成29年9月

発行 所沢市教育委員会（教育総務部教育総務課）

〒359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1

TEL 04-2998-9232

FAX 04-2998-9128

E-mail a9232@city.tokorozawa.lg.jp



